

有 価 証 券 報 告 書

第104期

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

三 井 造 船 株 式 会 社

(361001)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
2. 財務諸表等	82
第6 提出会社の株式事務の概要	110
第7 提出会社の参考情報	111
1. 提出会社の親会社等の情報	111
2. その他の参考情報	111
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第104期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	470,827	476,196	516,483	568,484	622,800
経常利益 (百万円)	19,740	14,042	14,034	12,566	18,614
当期純利益 (百万円)	4,921	7,875	5,267	5,671	19,416
純資産額 (百万円)	106,812	124,289	124,596	120,821	165,824
総資産額 (百万円)	603,317	606,378	638,459	706,310	703,436
1株当たり純資産額 (円)	128.81	149.80	150.23	145.69	171.07
1株当たり当期純利益 (円)	5.92	9.48	6.34	6.83	23.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.7	20.5	19.5	17.1	20.2
自己資本利益率 (%)	4.6	6.8	4.2	4.6	14.8
株価収益率 (倍)	15.9	20.9	32.0	55.9	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,885	34,124	34,284	37,454	67,873
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,517	△7,625	△22,735	△19,574	△26,986
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,127	△15,734	△1,012	△3,095	△26,574
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	40,688	54,505	65,519	80,402	96,521
従業員数 (名)	10,659	10,676	11,024	11,488	9,434
〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	〔2,910〕	〔2,975〕	〔3,393〕	〔3,740〕	〔1,591〕

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	303,827	257,170	277,986	293,987	348,938
経常利益 (百万円)	12,034	5,434	5,183	5,632	7,892
当期純利益 (百万円)	2,418	4,256	3,150	3,007	6,304
資本金 (百万円)	44,384	44,384	44,384	44,384	44,384
発行済株式総数 (千株)	830,987	830,987	830,987	830,987	830,987
純資産額 (百万円)	100,326	114,160	111,189	109,933	116,653
総資産額 (百万円)	478,061	461,644	476,231	498,142	495,375
1株当たり純資産額 (円)	120.81	137.50	133.97	132.50	140.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2.50 (-)	2.50 (-)	2.50 (-)	2.50 (-)	3.50 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	2.91	5.13	3.80	3.62	7.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.0	24.7	23.3	22.1	23.5
自己資本利益率 (%)	2.4	4.0	2.8	2.7	5.6
株価収益率 (倍)	32.3	38.6	53.5	105.5	65.7
配当性向 (%)	85.8	48.8	65.8	69.0	46.1
従業員数 (名)	3,739	3,918	3,931	3,832	3,699
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[60]	[78]	[78]	[107]	[91]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第104期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

大正6年11月	三井物産株式会社造船部として、宇野仮工場において財務諸表提出会社創業。
大正8年5月	玉工場（現 玉野事業所）において操業開始。
大正15年8月	デンマーク国 Burmeister & Wain A/S（現 MAN Diesel A/S）とB&W型船用ディーゼル機関に関して技術提携。
昭和12年7月	三井物産株式会社から分離独立し、株式会社玉造船所を設立。 （設立年月日 昭和12年7月31日） （登記年月日 同 12年8月2日）
昭和13年8月	化工機部門創設。（同15年4月 化工機工場完成）
昭和17年1月	三井造船株式会社に商号変更。
昭和24年5月	東京及び大阪証券取引所に株式上場。
昭和33年4月	三友不動産株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和35年11月	三井造船エンジニアリング株式会社を設立。
昭和37年5月	千葉工場（現 千葉事業所）操業開始。
昭和37年10月	日本開発機製造株式会社（資本金 150百万円）と合併。
昭和39年2月	子会社との共同出資により東海鋳造株式会社を設立。（昭和61年7月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に名称変更：現 連結子会社）
昭和39年3月	四国ドック株式会社に経営参加。（現 連結子会社）
昭和40年10月	千葉造船所15万重量吨建造ドック完成。
昭和42年2月	システム開発室設置。（昭和61年4月 三井造船システム技研株式会社設立：現 連結子会社）
昭和42年10月	株式会社藤永田造船所（資本金 1,949百万円）と合併。
昭和43年6月	千葉造船所50万重量吨建造ドック完成。
昭和48年3月	三井物産株式会社との共同出資により東洋鉄構株式会社を設立。（平成4年6月 三井造船千葉機工エンジニアリング株式会社に名称変更：現 連結子会社） 三造企業株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和48年4月	由良工場操業開始。
昭和49年2月	播磨工事株式会社を設立。（昭和53年9月三井造船鉄構工事株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和49年4月	伊達製鋼株式会社に経営参加。（平成15年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併）
昭和50年2月	玉野造船所海洋構造物建造ドック完成。
昭和53年6月	昭島研究所開設。（昭和61年4月 株式会社三井造船昭島研究所設立：現 連結子会社）
昭和56年10月	大分事業所操業開始。
昭和60年10月	三造環境サービス株式会社を設立。（平成元年11月 三造環境エンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和61年5月	三造メタル株式会社を設立。（平成18年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併） 株式会社三造機械部品加工センターを設立。（現 連結子会社）
昭和62年6月	三井造船プラント工事株式会社を設立。（平成10年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和63年10月	一部の製造・工作部門を分離し、株式会社大分三井造船（現 連結子会社）、株式会社由良三井造船（平成11年5月 社名を株式会社エム・イー・エス由良に変更：現 連結子会社）設立。 三井物産株式会社との共同出資によりPACECO CORP. を設立。（現 連結子会社）
昭和63年12月	株式会社モデックに経営参加。（平成15年1月 三井海洋開発株式会社に社名変更：現 連結子会社）

平成元年10月	川崎重工業株式会社、日立造船株式会社、日本開発銀行（現 日本政策投資銀行）との共同出資により株式会社エイ・ディー・ディーを設立。（現 連結子会社） （平成13年3月 川崎重工業株式会社、日立造船株式会社は共同出資を解消）
平成元年12月	Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sを買収。（現 連結子会社） Paceco Espana, S.A.に出資。（現 連結子会社）
平成2年4月	MES Engineering, Inc.を設立。（平成15年4月Engineers and Constructors International, Inc.に社名変更：現 連結子会社）
平成2年12月	三幸実業株式会社の出資により三幸物流株式会社を設立。（現 連結子会社）
平成4年10月	三幸実業株式会社（資本金 2,928百万円）と合併。
平成7年3月	株式会社エム・ディー特機を設立。（平成11年1月に三井・ドイツ・ディーゼル・エンジン株式会社と合併、同年12月に三井造船アイムコ株式会社に吸収合併、社名を三井造船マシナリー・サービス株式会社に変更：現 連結子会社）
平成7年9月	英国ボイラメーカーのBabcock Energy Limitedを買収。 （買収後、Mitsui Babcock Energy Limitedに社名変更）
平成13年1月	三井造船プラントエンジニアリング株式会社（現 連結子会社）が三井造船エンジニアリング株式会社と合併。
平成14年1月	三井造船鉄構工事株式会社（現 連結子会社）が三造リフレ株式会社、株式会社運搬機エンジニアリングの2社と合併。
平成15年4月	新潟造船株式会社（現 連結子会社）は、更生会社株式会社新潟鐵工所から造船事業に関する営業権及び資産を譲受。
平成16年4月	三井鉱山株式会社からの営業譲受により資源循環事業他を取得。同じく連結子会社である三造環境エンジニアリング株式会社が、三井鉱山株式会社の連結子会社であるサンテック株式会社から営業譲受により水環境事業を取得。
平成16年9月	ドーピー建設工業株式会社の株式を取得し経営参加。（現 連結子会社）
平成18年12月	Mitsui Babcock Energy Limitedの持株会社であるMESCO (UK) Limitedの全株式を売却。

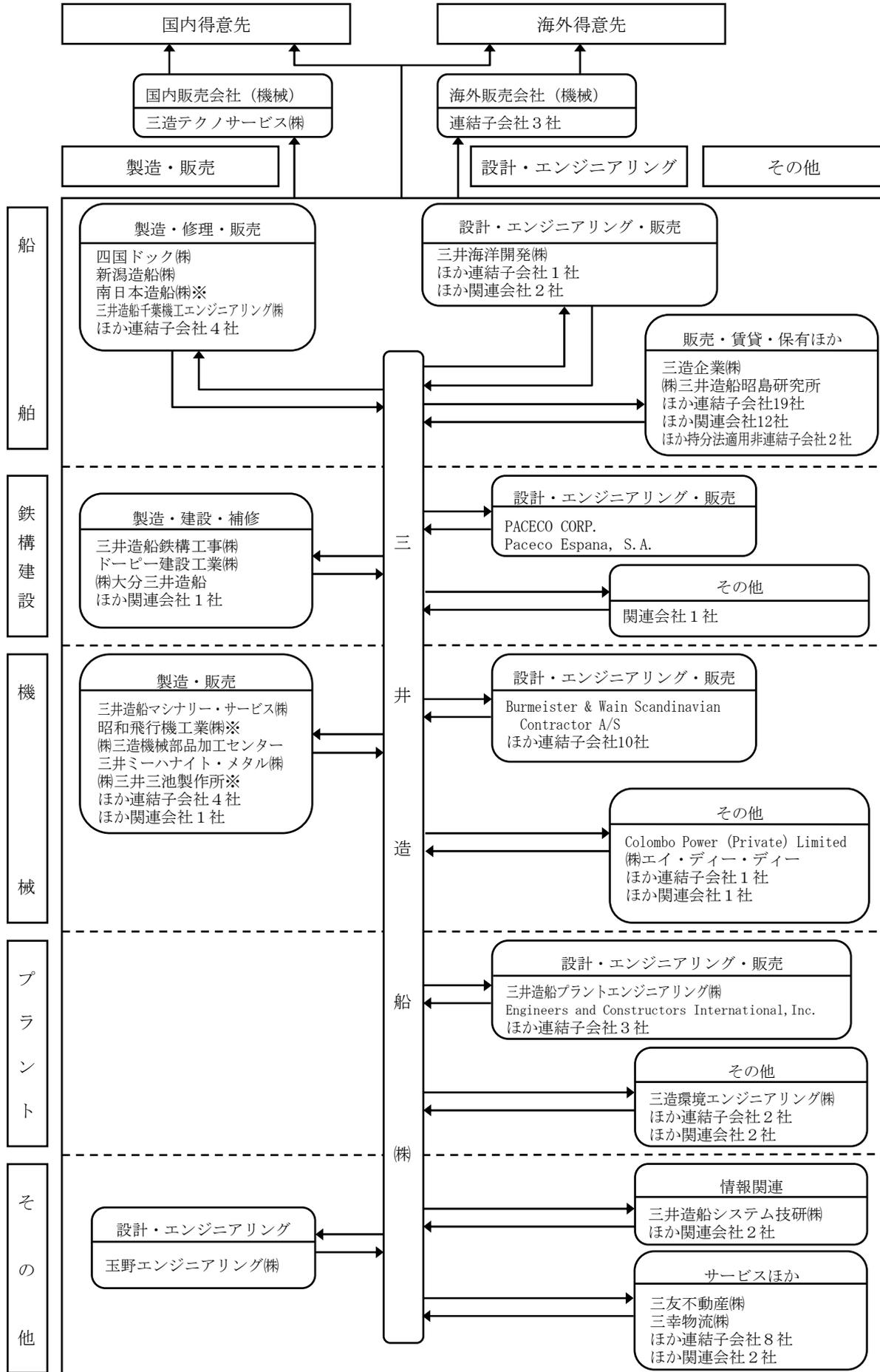
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社93社及び関連会社35社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保安を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できませんが、主として次のとおりであります。

船舶	当社、四国ドック(株)、新潟造船(株)、南日本造船(株)が製造・販売を行っているほか、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)ほか4社が製造・修理を請負い、三井海洋開発(株)ほか3社が設計・エンジニアリング・販売を、三造企業(株)ほか33社が船舶・海洋構造物の販売及び賃貸を、(株)三井造船昭島研究所が試験・研究を行っております。
鉄構建設	当社ほか1社が製造・販売を行っているほか、三井造船鉄構工事(株)、ドーピー建設工業(株)が建設・据付・補修を行い、(株)大分三井造船が製造を請負い、PACECO CORP.、Paceco Espana, S.A. が設計・エンジニアリング・販売を、1社が風力発電による売電を行っております。
機械	当社が製造・販売を行っているほか、三井造船マシナリー・サービス(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所ほか3社が各種機械を製造・販売し、(株)三造機械部品加工センターほか1社が製造を請負い、(株)エイ・ディー・ディーがエンジンに関する知的財産の運用・管理を、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sほか10社が設計・エンジニアリング・販売を、三造テクノサービス(株)ほか3社が販売を、三井ミーハナイト・メタル(株)ほか1社が鋳造品の製造・販売を行い、Colombo Power (Private) Limitedほか2社が発電の運営・管理を請負っております。
プラント	当社、三井造船プラントエンジニアリング(株)、Engineers and Constructors International, Inc. ほか1社が設計・エンジニアリング・販売を行い、そのほか2社がエンジニアリングを、三造環境エンジニアリング(株)ほか4社が諸事業を営んでおります。
その他	当社、三井造船システム技研(株)ほか2社が情報・通信・エンジニアリングを行い、三友不動産(株)ほか1社が不動産の賃貸・施設管理を、三幸物流(株)が倉庫業を、玉野エンジニアリング(株)が設計・エンジニアリングを営んでいるほか、サービス業2社、ほか7社が諸事業を営んでおります。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印…持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三井造船千葉機工エンジニアリング(株)	千葉県市原市	194	船舶	100.0	当社の造船、プラント向け各種工事、製作業務を請負。建物、機械装置、事務所を賃貸。資金融資。役員の兼任…2名、転籍…2名
三井海洋開発(株) (注) 4 (注) 5	東京都文京区	12,391	船舶	50.1	当社へ設計支援を委託。役員の兼任…5名、転籍…1名
三造企業(株)	東京都中央区	470	船舶	100.0	当社製品の販売、仲介、斡旋、船用機器の納入。資金融資。役員の兼任…3名、転籍…1名
四国ドック(株) (注) 2	香川県高松市	350	船舶	49.5	当社の船用主機を購入。役員の兼任…1名、転籍…2名
新潟造船(株)	新潟県新潟市	475	船舶	100.0	当社の造船向け各種工事、製作業務を請負。一部債務を保証。役員の兼任…4名
三井造船鉄構工事(株)	東京都江戸川区	231	鉄構建設	100.0	当社の橋梁他鉄鋼構造物関係工事を請負。資金融資。役員の兼任…5名、転籍…4名
ドーピー建設工業(株)	北海道札幌市中央区	738	鉄構建設	62.5	当社の鋼橋工事一部製作を請負。役員の兼任…4名、転籍…3名
三井造船マシナリー・サービス(株)	東京都千代田区	470	機械	100.0	当社に船用非常用発電機を納入。資金融資。役員の兼任…2名、転籍…5名
(株)三造機械部品加工センター	岡山県玉野市	290	機械	100.0	当社の機械加工、製缶溶接構造物の加工業務を請負。建物、機械装置、事務所を賃貸。役員の兼任…2名、転籍…2名
三井ミーハナイト・メタル(株) (注) 6	愛知県岡崎市	492	機械	100.0	当社に鋳鉄品・鋳鋼品を納入。建物、機械装置、事務所を賃貸。役員の兼任…4名、転籍…3名
(株)エイ・ディー・ディー	東京都港区	490	機械	75.0	当社と開発したエンジンの製造販売に関するライセンス契約を締結。役員の兼任…3名
三造環境エンジニアリング(株)	東京都江戸川区	250	プラント	100.0	当社が納入した廃棄物処理施設等の運転管理業務、新設工事を請負。資金融資。役員の兼任…5名、転籍…3名
三井造船プラントエンジニアリング(株)	東京都江戸川区	450	プラント	100.0	当社のプラント・エネルギー関係工事を請負。役員の兼任…4名、転籍…4名
三井造船システム技研(株)	千葉県千葉市美浜区	720	その他	100.0	当社に計算サービス、ソフトウェア開発、船用電子機器、各種コンピュータを提供。事務所を賃貸。資金融資。役員の兼任…3名、転籍…7名
三友不動産(株)	岡山県玉野市	126	その他	100.0	当社に石油製品、工場給食を納入、警備業務、土木建設工事における設計管理業務を請負。土地、建物を賃貸。資金融資。役員の兼任…3名、転籍…4名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三幸物流(株)	東京都中央区	330	その他	100.0	当社本社ビル管理業務を請負。倉庫、事務所を賃貸。資金融資。役員の兼任…4名、転籍…2名
Paceco Espana, S.A.	Madrid, Spain	552 千EUR	鉄構建設	90.0	当社製品の販売、エンジニアリング。資金融資。一部債務を保証。役員の兼任…3名
PACECO CORP.	Delaware, U. S. A.	100 千US\$	鉄構建設	85.1	当社へのライセンス供与。当社とパセコクレーンの技術契約を締結。一部債務を保証。役員の兼任…3名
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (注) 3	Allerod, Denmark	150 百万DKR	機械	100.0 (100.0)	当社の製品を購入、当社と共同受注。一部債務を保証。役員の兼任…2名
Colombo Power (Private) Limited (注) 2	Colombo, Sri Lanka	1,108 百万RS	機械	50.0	当社が建設した浮体式発電設備による発電事業の運営、管理を請負。資金融資。役員の兼任…2名
Engineers and Constructors International, Inc.	Texas, U. S. A.	3,850 千US\$	プラント	100.0	当社製品の建設工事、設計業務の請負、共同受注。役員の兼任…4名
その他 59社					
(持分法適用関連会社)					
南日本造船(株)	大分県臼杵市	200	船舶	25.0	当社の舶用主機を購入。役員の兼任…2名、転籍…1名
(株)三井三池製作所	東京都中央区	1,000	機械	20.0	役員の兼任…1名
昭和飛行機工業(株) (注) 3 (注) 4	東京都昭島市	4,949	機械	15.5 [15.5]	土地、建物を賃借。役員の兼任…1名、転籍…4名
その他 24社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、同意している者の所有割合で外数であります。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 特定子会社に該当しております。

6. 平成18年4月1日付けで三井ミーハナイト・メタル(株)が、三造メタル(株)を吸収合併しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
船舶	2,882 [655]
鉄構建設	813 [29]
機械	2,275 [132]
プラント	1,492 [200]
その他	1,802 [571]
全社（共通）	170 [4]
合計	9,434 [1,591]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 機械セグメントにおける従業員数の減少は、持株会社であるMESCO（UK） Limitedの株式を売却したため、MESCO（UK） Limitedほか19社が連結子会社でなくなったことによるものであります。

（前連結会計年度末におけるMESCO（UK） Limitedほか19社の就業人員数2,084名、臨時従業員数2,320名）

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,699[91]	44.4	23.3	6,853,570

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三井造船労働組合連合会が組織（組合員数4,744名）されており、日本基幹産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の内外の経済を概観しますと、海外経済は緩やかな拡大傾向にあり、順調に推移しました。また、わが国経済においても、好調な企業業績を背景にした設備投資の増加など、緩やかな景気拡大が続いております。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は前年度との比較では22,013百万円減少（△2.6%）となりましたが、引き続き高水準の816,245百万円、連結売上高は前連結会計年度と比べ54,316百万円増加（+9.6%）の622,800百万円となりました。営業利益は、船価が回復しつつある時期の受注案件が売上計上され始めたこと及び高操業による採算改善等により、前連結会計年度と比べ10,876百万円増加（+110.6%）の20,712百万円となり、全セグメントの黒字化を達成しております。経常利益は、前連結会計年度と比べ6,048百万円増加（+48.1%）の18,614百万円となり、当期純利益は、関係会社株式売却益等もあり、前連結会計年度と比べ13,745百万円増加（+242.4%）の19,416百万円となりました。

〔経営成績の推移：連結ベース〕

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成19年3月期	816,245	622,800	20,712	18,614	19,416	23.42
平成18年3月期	838,259	568,484	9,836	12,566	5,671	6.83
平成17年3月期	636,173	516,483	15,951	14,034	5,267	6.34

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(船舶事業)

平成18年の世界全体の新造船受注量は前年比56.1%の大幅増の約9,363万総トンとなり、2年連続7,000万総トンを超える驚異的な発注ブームとなった平成15、16年をも大幅に上回りました。

海運市況では、前年度に下落・停滞していた運賃が、中国を中心とした世界的な荷動き拡大の影響などにより当年度夏場以降に回復し、特にばら積運搬船は高レベルで推移しております。

新造船市況は、PSPC（新塗装基準）等のルール改正による新造船の駆込み発注があり、さらにばら積運搬船を中心とする海運マーケットの好調により船主の発注意欲は高く、引き続き非常に堅調な状況にあります。

以上のような状況の中、当社は採算重視の方針のもとヒット商品である56BC（56,000重量トン型ばら積運搬船）をはじめとするばら積運搬船、タンカーを中心に受注活動を展開し、受注は堅調に推移しました。また、56BCについては、同一船型のシリーズ船で造船業界としては異例の通算受注隻数100隻を突破しました。

連結受注高は、ばら積運搬船、タンカー、作業船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）、TLP（緊張係留式プラットフォーム）などを中心に前連結会計年度と比べ55,640百万円増加（+14.8%）の432,565百万円を計上しました。連結売上高は、タンカー、ばら積運搬船のほか、FPSO、TLP、作業船などで前連結会計年度と比べ64,225百万円増加（+33.8%）の254,200百万円となり、営業利益は2,985百万円（前連結会計年度は2,663百万円の営業損失）となりました。

(鉄構建設事業)

公共事業の状況については、品質確保への悪影響及び安全対策の不徹底を懸念した対策として国土交通省における「緊急公共工物品質確保対策」が実施され、極端な低価格での入札競争の減少が期待されますが、需要の長期的漸減傾向や厳しい競争環境に変化は見られません。

一方、コンテナクレーンについては、世界的な荷動き拡大を背景に活発な市況が続いております。この旺盛な需要に対応して大分事業所に屋外クレーンを増設し、岸壁用コンテナクレーンの年間20基生産体制を整備しました。また、燃料消費量、排ガス量を大幅に削減したコンテナ荷役用門型クレーンを開発し、「ハイブリッド型トランステーナ®」として1号機を受注しました。社会のニーズに応えた環境に優しいクレーンを、今後多くのお客様へ提供することが可能となりました。

連結受注高は、コンテナクレーン等民間案件を中心に前連結会計年度と比べ7,621百万円減少（△15.1%）の42,832百万円となりました。連結売上高は、コンテナクレーン等民間案件、橋梁を中心に前連結会計年度と比べ5,213百万円増加（+9.7%）の58,913百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ1,721百万円減少（△84.6%）の314百万円となりました。

(機械事業)

船用ディーゼル機関の需要は、高水準の船舶建造需要を受け旺盛であり、受注は引き続き好調に推移しました。また、生産に関しても順調に拡大しており年間生産量は起動ベースで過去最高の400万馬力を達成しました。平成20年度の年間500万馬力生産体制へ向けた設備投資も計画どおり進めております。

産業機械については、国内外における石油化学業界の活発な設備投資に支えられ、大型往復動圧縮機の受注が好調に推移しており、生産能力拡大のための設備投資も行っております。また、コージェネレーション用ガスタービン設備に関しては、温室効果ガス削減の時代要請に適合した製品としての評価も定着する中、堅実に受注しました。製鉄所向け高炉送風機、各種プラント用塔槽・熱交換器や自動車関連会社向けの誘導加熱装置（インダクションヒーター）についても、受注は順調に推移し、拡大基調を維持しております。

また、既存製品の売上高拡大に伴い、アフターサービスを中心としたL S S事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）についても拡大基調にあり、特に船用ディーゼル機関のメンテナンスサービスとして開発したe-GICS（インターネットを活用した船用ディーゼル機関の性能診断・余寿命診断サービス）についても順調にサービスを拡大しております。

子会社においては、英国での発電用ボイラの製造等を主事業とするMitsui Babcock Energy Limitedを選択と集中の観点から当連結会計年度に売却しましたが、その他の国内外子会社の業績はいずれも好調で、業績に大きく寄与しました。

連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械、コージェネレーション用ガスタービン設備、各種アフターサービス及び海外子会社を中心とした連結子会社の受注等により前連結会計年度と比べ7,408百万円増加（+3.3%）の231,507百万円を計上しました。連結売上高は前製製品群により前連結会計年度と比べ21,521百万円減少（△9.8%）の199,056百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ6,218百万円増加（+77.5%）の14,245百万円となりました。

(プラント事業)

国内市場は、緩やかながらも底堅い景気回復が続いており、中国の依然旺盛な石油製品需要と相まって、石油化学分野では、高機能、高付加価値製品の製造設備を中心に、石油精製分野では、重質油分解、原料多様化を中心に、設備投資意欲の高い状況が続いております。

海外市場においても、産油国のみならず、東南アジアの石油化学関連プラント建設が具体化し始めました。

このような状況の中、化学プラント分野では、国内製油所向け原料多様化の大型プロジェクトや、海外向け石油化学プラントを受注しました。

水処理・資源リサイクル分野では、焼酎粕リサイクル設備を2件、バイオマスタウン有機資源循環施設及び公有海面埋め立て余水処理施設を完成しました。

連結受注高は、原料多様化実証化装置、焼酎粕リサイクル建設工事などにより、前連結会計年度と比べ69,979百万円減少（△46.5%）の80,600百万円となりました。連結売上高は、高密度ポリエチレンプラント建設工事、モノエチレングリコールプラント建設工事、メチルメタクリレートモノマー製造プラント建設工事、焼酎粕リサイクル建設工事などで前連結会計年度と比べ19,213百万円増加（+31.4%）の80,433百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ478百万円増加（+43.5%）の1,579百万円となりました。

(その他の事業)

その他部門は、情報システムの開発・販売事業、倉庫賃貸業等の各種サービス事業、総合エンジニアリング事業等を中心に展開しており、連結受注高は前連結会計年度と比べ7,461百万円減少（△20.6%）の28,740百万円、連結売上高は前連結会計年度と比べ12,814百万円減少（△29.8%）の30,196百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ240百万円増加（+17.9%）の1,581百万円となりました。

なお、当連結会計年度から事業区分の方法を変更しております。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(日本)

当社において、その他部門を除く全部門の売上高が増加したことに加え、子会社において、三井海洋開発(株)等の売上高が増加したことにより、連結売上高は前年同期比76,022百万円増加(+19.3%)の469,427百万円となりました。営業利益は、当社において、その他部門を除く全部門が増益となったことにより、10,735百万円増加(+198.6%)の16,140百万円となりました。

(アジア)

発電事業を営むスリランカ子会社の売上高が増加した一方で、三井海洋開発(株)のシンガポール子会社でFPSOプロジェクトが終了したことなどにより、連結売上高は前年同期比5百万円増加(+0.0%)の15,851百万円となりました。営業利益は、三井海洋開発(株)の同子会社の減益により、1,564百万円減少(△53.9%)の1,337百万円となりました。

(欧州)

平成18年12月14日に大型ボイラ事業を営む英国子会社を売却したため、連結売上高は前年同期比44,636百万円減少(△41.1%)の63,939百万円となりました。営業利益は、デンマーク子会社の増益があったものの、同英国子会社の売却により、375百万円減少(△15.8%)の1,999百万円となりました。

(北米)

三井海洋開発(株)の米国子会社において、FPSO及びFSO(浮体式石油貯蔵積出設備)の建造工事が順調に進捗するとともに、TLPの建造工事が完了したことなどにより、連結売上高は前年同期比23,515百万円増加(+49.6%)の70,882百万円となりました。営業損益は、大型ボイラ事業を営む英国子会社の売却に伴い、同子会社の米国子会社が連結除外となったことなどにより、前年同期981百万円の利益から122百万円の損失となりました。

(その他)

三井海洋開発(株)のFSOのチャーター事業を営むメキシコ子会社の売上高が減少したことなどにより、連結売上高は前年同期比591百万円減少(△18.0%)の2,699百万円となりました。営業利益は、主に同子会社の減益により、377百万円減少(△31.6%)の816百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが67,873百万円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローは26,986百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローも26,574百万円の支出となったため、前連結会計年度に比べて16,118百万円増加(+20.0%)して96,521百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前連結会計年度比30,418百万円増加(+81.2%)の67,873百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比17,633百万円増加の31,542百万円となったこと並びに、好調な受注により前受金が増えたため、売上債権の減少による収入が30,497百万円あったこと及び半成工事の減少により棚卸資産の減少による収入が12,426百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度比7,412百万円増加(+37.9%)の26,986百万円となりました。これは主に、関係会社株式の取得及び出資金払込による支出が11,749百万円あったこと、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が10,291百万円あったこと、また、三井海洋開発(株)が関連会社へFPSO等の建造工事期間における必要資金の貸付け・回収を行なったことなどにより貸付金の純支出が10,053百万円(貸付45,504百万円、回収35,450百万円)あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度比23,479百万円増加(+758.6%)の26,574百万円となりました。これは主に、社債の発行・償還及び借入金の借入・返済などの有利子負債の純支出が23,477百万円あったこと及び配当金の支払が2,063百万円あったことなどによるものであります。

[財政状態の推移：連結ベース]

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本 比率 (%)	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	有利子 負債残高 (百万円)
平成19年3月期	703,436	165,824	20.2	67,873	△26,986	△26,574	184,976
平成18年3月期	706,310	120,821	17.1	37,454	△19,574	△3,095	208,138
平成17年3月期	638,459	124,596	19.5	34,284	△22,735	△1,012	209,338

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
船舶	235,253	10.9
鉄構建設	56,240	△4.5
機械	207,429	△9.7
プラント	78,779	36.9
その他	30,569	△31.8
合計	608,271	0.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度において事業区分の方法の変更を行っております。その変更については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)5」に記載しております。この変更に基づいた場合の前年同期比は、「機械」が△13.5%、「その他」が△11.6%であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
船舶	432,565	14.8	817,585	25.7
鉄構建設	42,832	△15.1	41,585	△26.6
機械	231,507	3.3	164,387	△6.3
プラント	80,600	△46.5	150,864	1.6
その他	28,740	△20.6	6,297	△31.8
合計	816,245	△2.6	1,180,720	13.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度において事業区分の方法の変更を行っております。その変更については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)5」に記載しております。この変更に基づいた場合の前年同期比のうち、受注高は「機械」が△0.4%、「その他」が2.8%、受注残高は、「機械」が△7.2%、「その他」が△15.9%であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
船舶	254,200	33.8
鉄構建設	58,913	9.7
機械	199,056	△9.8
プラント	80,433	31.4
その他	30,196	△29.8
合計	622,800	9.6

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。
 4. 当連結会計年度において事業区分の方法の変更を行っております。その変更については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)5」に記載しております。この変更に基づいた場合の前年同期比は、「機械」が△12.9%、「その他」が△13.6%であります。

3【対処すべき課題】

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争が激化する中で、「企業価値の持続的向上」のために、引き続き事業構造の改革を進め、収益力を一層強化することで、「量の拡大」と「質の向上」に向けて、平成16年度を初年度とする「04中計（中期経営計画）」の着実な実施に取り組んでおります。

事業構造の改革につきましては、01中計から取り組んでおります「LSS事業」（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）を全事業領域で一層強化するとともに、既存の事業ドメインを超えた技術の複合化、外部リソースの活用等に積極的に取り組み、「事業の創生（新しいビジネスモデルの構築）」を推進してまいります。

また、既存事業の拡大・周辺事業への展開のスピードを上げるため、M&Aやアライアンスを積極的に活用してまいります。

主な推進状況は以下のとおりであります。

- ・大型船用ディーゼル機関事業では、国内最大の供給量を誇っておりますが、今後急速に需要が拡大される中国で、船用ディーゼル機関製造のための合弁会社設立許可を平成18年8月に取得しました。本合弁会社（当社出資比率34%）は平成19年度に工場の稼働を開始し、平成20年度には年間100万馬力、将来的には300万馬力の生産量を見込んでおります。当社は年間500万馬力の生産体制を目指し生産体制を強化しており、合弁会社に参画することによる様々なシナジー効果は、当社のディーゼル機関事業に大きく寄与するものと期待しております。
- ・NGH（天然ガスハイドレート）輸送チェーンの事業化を、平成13年にプロジェクト室を設置して推進しております。当連結会計年度から3年間の予定で、NGHの製造、配送、利用システムの実証試験を開始しました。日産5トンのペレット状NGHの製造プラントを建設し、新たに開発するNGHローリーで数十km離れた分散型コージェネレーション及び家庭用ガス需要家まで配送、天然ガスと水とに分離して利用する一連の天然ガス陸上輸送チェーンを実証します。本事業はNGHを天然ガス輸送媒体として利用する世界初の試みであり、NGH事業化が大きく前進すると期待しております。
- ・船舶の製造部門では作業員の高齢化が進み、中堅・若手の作業員への技能伝承が急務となっております。こうした状況の中で千葉事業所造船工場、玉野事業所艦船工場にそれぞれ技能伝承センターを開設し、基本技能及び高度技能を伝承し、技能の維持・継承に努めてまいります。

なお、当社は、平成17年6月、鋼橋上部工事の入札談合事件に関し、東京高等検察庁により起訴され、平成18年11月に東京高等裁判所から有罪判決（罰金刑）を受けました。それに伴い平成19年2月から3月にかけて、鋼構造物工事業に関し、45日間の営業停止処分を受けました。また、し尿処理施設建設工事にまつわる入札談合事件に関して、公正取引委員会から排除措置命令を受けるとともに、当社及び当社関係者1名が大阪地方検察庁により起訴され、平成19年4月23日に有罪判決（罰金刑）を受けました。また、平成19年3月には水門工事に関して同じく公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けております。

当社グループは、これら一連の不祥事を厳粛に受け止め真摯に対応するため、コンプライアンス体制の再構築並びに、法令遵守の徹底に、より一層注力しております。

具体的には、独占禁止法遵守の実効性を確保するため、コンプライアンス委員会等、各種委員会の機能を強化し、社内の監査制度を充実させ、代表取締役による総点検の実施、人事管理体制の見直しに取り組むほか、従業員に対し啓発、教育、研修を実施してコンプライアンス意識の向上に努めております。

このような活動の浸透を通じて、全社的にコンプライアンス体制を確立し、信頼の回復を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループとして判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、国内のみならず世界各地で様々な事業を展開しているため、それぞれの製品の市場や地域における経済情勢の動向による不確実性が存在しております。その事例として、船舶事業及び機械事業の船用ディーゼル機関部門においては海運市況の影響、鉄構事業・機械事業及びプラント事業においては国内外の設備投資動向や公共投資の動向の影響などが挙げられます。

(2) カントリーリスク

当社グループは、海外に向けて製品・サービスの提供を行うだけでなく、プラント部門を中心に海外現地工事の請負を行っております。仕向地や現地工事を行う国や地域によっては、政情不安(戦争、テロ)、国家間対立による貿易制裁、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスク、商習慣に関する障害、資金移動の制約、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、貿易保険の付保、現地の法律や会計コンサルタント等からの情報収集及びその対策の実施などにより、これらリスクの緩和に努めております。

(3) 法的規制

当社グループは、国内外での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等の遵守に努めております。しかしながら、これら法令の改廃や新たな法的規制が設けられる等の場合には、その結果が当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの事業の特性

当社グループの事業は、個別受注生産を中心としており、契約を締結した時に見積もったコストと実際のコストとの間に受注後のコスト上昇要因により著しい差異が生じることがあります。また、契約から引渡しまで長期間に亘る工事も多く、その間の社会情勢の変化や調達価格の変化等に影響を受けます。その対策として、慎重な見積もり、安定した資材調達先の確保、代金の早期回収、また、海外事業においては貿易保険の利用などリスクの回避に努めておりますが、上述のような事業環境の変化が示現した場合、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レート変動の影響

当社グループは、海外子会社の受注、売上も含めると海外向け受注高が全体の約50%を、売上高が全体の50%以上を占めております。このため当社は為替レートの変動による影響を軽減する対策として、外貨建て借入金、為替予約の実施や海外調達等による外貨建てコストの比率を高めるなどを進め、そのリスク量を適正な水準に調整しております。しかしながら、為替レートの大幅な変動がある場合には、受注・売上及び損益に影響を受けるリスクがあります。但し、海外子会社においては、大部分のコストは外貨建てのため、損益への為替の影響は軽微であります。

(6) 調達価格

当社グループは、船舶、鉄構、機械、プラントと多岐にわたる事業展開を行い、多種多様な原材料・部品等の調達を行っております。例えば鋼材については、その急激な価格上昇・需給逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程の遅れにより当社グループの損益を悪化させる可能性があります。そのため、種々の原材料・部品等について長期安定供給の体制を確保するとともに、価格交渉等を通じて、その影響を軽減するよう努めております。

(7) 大規模な自然災害

当社グループの主要な生産拠点(千葉県、岡山県、大分県)において、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等の直接的な損害だけでなく、操業停止や操業度低下に伴う生産能力への間接的な影響が生じる可能性があります。

(8) 税効果会計及び退職給付会計

税効果会計及び退職給付会計においては、将来の予想・前提に基づいて、その資産/債務等の算定を行っております。そのため、予想・前提となる数値に変更がある場合もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計

前連結会計年度より固定資産に対する減損会計が適用され、当期減損損失として81百万円を計上しましたが、将来において、経済情勢または経営状態の動向によっては、減損損失が当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株式市場の影響について

当社グループは、75,531百万円(連結貸借対照表計上額)の投資有価証券を保有しており、その他有価証券で時価のあるものの連結貸借対照表計上額は、56,778百万円(債券2,661百万円を含む)であります。これら有価証券の時価が簿価から著しく下落し、回復の見込みのない場合は、特別損失として評価損を計上するリスクがあります。

なお、平成19年3月31日現在において時価から取得原価を引いた差額は、27,461百万円(含み益)であります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当 社	米国	FOSTER WHEELER POWER GROUP, INC.	船用ボイラ	昭和 46. 5	1年毎自 動延長	(1) 工場渡販売価格に対し一定料率の実施料 (2) 設計料、図面代として実費
		Monsant Enviro- Chem Systems	モンサント接触式硫酸製造 装置	47. 7	1年毎自 動延長	プラント生産能力に対し一定料率の実施料
			硫酸クーラーの設計・製造 技術	60. 2	1年毎自 動延長	(1) クーラーの伝熱面積に対し一定料率の 実施料 (2) 技師招へい費として一定料率の 費用
		Williams Patent Crusher& Pulverizer Co., Inc.	破砕機の製造技術	平成 8. 2	1年毎自 動延長	(1) 工場渡販売価格に対し一定料率の実施 料 (2) 技術者招へい費として実費 (3) 技術 サービス料として実費
		Diamond Semiconductor Group Inc.	液晶等製造装置の設計・開 発	8. 11	無期限	(1) 契約金として一時金 (2) 開発費用とし て実費 (3) 技術者招へい費として実費
		Jered Industries, Inc.	航空機搭載用エレベーター	13. 7	平成 22. 7	(1) 契約金として一時金 (2) 販売価格に対 し一定料率の実施料 (3) 技術サービス料と して実費
	英国	VA TECH WABAG UK Limited	ドームディフューザー	16. 4	1年毎自 動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格 に対し一定料率の実施料
	ドイツ	MAN Diesel SE	内燃機関用排ガスターボチ ャージャー	昭和 56. 5	平成 23. 5	(1) 過給されるエンジンの最大連続出力K Wに対し一定料率の実施料 (2) 一定額の標 準図面代、特殊仕様図面代
		Kraftanlagen AG, Heiderberg	放射性廃棄物焼却炉	57. 12	1年毎自 動延長	(1) 正味販売価格に対し一定料率の実施料 (2) 技術サービス料として実費
		Sulzer Chemtech GmbH	浸透気化膜	60. 7	1年毎自 動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 一定料率の実 施料 (3) 特別技術サービス料、技師招へい 費として実費
	ノルウ エー	MOSS Maritime a. s.	球型タンク搭載のLNG船	平成 6. 3	5年毎自 動延長	(1) 建造船毎に一定額の実施料 (2) 技術サービス料として実費
	フラン ス	Gaztransport& Technigaz S. A. S.	メムブレ型LNG船	11. 10	平成 22. 10	(1) タンク表面積に対し一定料率の実施料 (2) 技術指導料として実費
		ALSTOM Technology LTD	蒸気タービン	7. 9	22. 9	(1) 契約金として一時金 (2) 一定料率の実 施料 (3) 技術サービス料として実費
	オラン ダ	Thomassen Compression Systems	往復動コンプレッサ装置	13. 1	5年毎自 動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格 に対し一定料率の実施料 (3) 図面代として 実費
	デンマ ーク	MAN Diesel A/S	MAN B&Wディーゼル機 関	昭和 46. 11	平成 23. 12	(1) エンジンの軸馬力に対し一定料率の実 施料 (2) 図面代、技術指導料として実費
スイス	W. SCHMID AG	嫌気性生物による固形廃棄 物処理システム	平成 10. 2	22. 2	(1) 契約金として一時金 (2) プラント売価 に対し一定料率の実施料	

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当社	日本	日立造船㈱	デ・ロール式焼却炉	平成 12. 10	平成 19. 10	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格 に対し一定料率の実施料 (3) 技術サービス料 として実費
		川崎重工業㈱	摩擦攪拌接合に係る装置及び 施工技術	14. 7	終結合 意日ま で	一定額の実施料
三井海洋 開発㈱	米国	SOFEC, INC.	係留システムに関する技術・ 販売提携	元. 1	平成 23. 11	プロジェクト毎に決定
MODEC (U. S. A.), INC.						
MODEC INTER NATIONAL L. L. C.						
三井海洋 開発㈱	米国	SEA ENGINEERING ASSOCIATES, INC.	T L Pの建造に関する技術提 携	8. 6	25. 6	プロジェクト受注毎に一定の実施料
		AMCLYDE ENGINEERED PRODUCTS, INC.				

(2) 技術導入契約の終了

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当社	ドイツ	Schwarting Umwelt GmbH	嫌気性消化によるバイオガス 化プロセス	平成 10. 1	平成 18. 12	(1) 契約金として一時金 (2) 消化槽容量に対 し一定料率の技術使用料 (3) 技術サービス料 として実費

(3) 技術導入契約に関するその他事項

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
Mitsui Babcock Energy Limited	ドイツ	Siemens AG	B E N S O Nタイプ 貫流ボイラ	平成 9. 1	平成 25. 1	正味販売価格に対し一定料率の実施料

(注) Mitsui Babcock Energy Limited(英国)とSiemens AGとの契約については、当連結会計年度に当社が、Mitsui Babcock Energy Limitedの持株会社であるMESCO (UK) Limited(英国)の株式(当社100%保有)を売却したため、記載対象から除外しております。

(4) 技術供与

会社名	相手方		供与品目	契約期間		契約内容（対価の受取方法）
	国籍	名称				
当社	米国	Sreiber LLC	バイオボール (テリトリ：南北アメリカ)	平成 16. 4	平成 23. 5	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に 対し一定料率の実施料 (3) バイオボールの販 売
			バイオボール (テリトリ：欧州全域)	16. 4	23. 5	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に 対し一定料率の実施料 (3) バイオボールの販 売
	中国	Shenyang Blower Works Co., Ltd.	軸流圧縮機	16. 11	26. 11	(1) 契約金として一時金 (2) 所要動力に対 し、一定料率の実施料 (3) 技術サービス料と して実費
	韓国	SUNGKWANG ENVITECH CO., LTD.	回分式活性汚泥法における上 澄液排出装置及び槽内濃縮槽	12. 11	1年毎自 動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に 対し一定料率の実施料 (3) 技術サービス料と して実費
	日本	日立造船(株)	ごみ熱分解溶融プロセス	12. 10	平成 19. 10	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に 対し一定料率の実施料 (3) 技術サービス料と して実費
		三機工業(株) 日立造船(株) 三菱化工機(株)	REMシステム	16. 4	19. 9	(1) 使用するBIMA発酵槽容量に対する実 施料及び設計費
		電気化学工業(株)	鉄筋コンクリート構造物の防 護方法	18. 9	21. 8	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に 対し一定料率の実施料
鉄筋コンクリート構造物のひ び割れ箇所の早期診断方法及 び補修方法	18. 9		21. 8	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に 対し一定料率の実施料		
PACECO CORP.	韓国	Hyundai Samho Heavy Industries Co., LTD.	パセコクレーン商権の使用、 製造技術	昭和 58. 12	20. 8	クレーン販売価格に 対し一定料率の実施料

(5) 技術供与契約の終了

会社名	相手方		供与品目	契約期間		契約内容（対価の受取方法）
	国籍	名称				
当社	韓国	Dong Hwa Precision Ind. Co., Ltd.	LNG船の熱交換器	平成 13. 3	1年毎自 動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に 対し一定料率の実施料 (3) 技術サービス料と して実費

(6) 技術供与契約に関するその他事項

会社名	相手方		供与品目	契約期間		契約内容 (対価の受取方法)
	国籍	名称		平成 15. 10	平成 30. 10	
Mitsui Babcock Energy Limited	中国	Harbin Boiler Works	600MW 超臨界圧貫流ボイラ	平成 15. 10	平成 30. 10	正味販売価格に対し一定料率の実施料
	南アフリカ	Babcock Africa	ボイラ用水蒸気管	7. 10	26. 7	正味販売価格に対し一定料率の実施料
	イタリア	STF	排熱回収ボイラ	11. 11	26. 11	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に対し一定料率の実施料 (3) 技術サービス料として実費
	メキシコ	B&W Mexico	ボイラ用水蒸気管	元. 7	1年毎自動延長	正味販売価格に対し一定料率の実施料

(注) Mitsui Babcock Energy LimitedとHarbin Boiler Works、Babcock Africa、STF及びB&W Mexicoとの契約については、当連結会計年度に当社が、Mitsui Babcock Energy Limited(英国)の持株会社であるMESCO (UK) Limited(英国)の株式(当社100%保有)を売却したため、記載対象から除外しております。

(7) 特定融資枠に関する契約

会社名	国名	相手方	特定融資枠の総額	当連結会計年度末 借入実行残高	当連結会計年度末 借入未実行残高	契約目的
当社	日本	取引銀行11行	28,500百万円	1,995百万円	26,505百万円	運転資金の効率的な調達
三井海洋 開発㈱	日本	取引銀行5行	US\$ 150百万	US\$ 116百万	US\$ 33百万	運転資金の効率的な調達

6【研究開発活動】

当社グループは、5事業分野に対応した研究開発セグメントを設定し、それぞれの事業分野の中核技術を基軸として、製品競争力強化と事業拡大につながる研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、3,841百万円であり、この中には受託研究等の費用2,260百万円が含まれております。なお、各事業部門における主な研究開発は以下のとおりであります。

(1) 船舶事業

- ・船舶に関しましては、次期ハンディマックス型ばら積み貨物運搬船の開発を実施し、新構造規則（CSR）適用構造でも従来の56,000重量トン型ばら積み貨物運搬船と同じ貨物積載能力を持ち、かつ、平水中はもとより波浪中においても優れた性能を発揮する船型の開発に成功致しました。
- ・推進装置関連では、従来よりも優れた性能を持つプロペラの開発を終え、また、新省エネ装置（推進性能改善の効果がある船体付加物）として小型ダクトの開発も予定通り実現できました。
- ・基盤技術については、衝突解析技術の実用化、振動解析の精度向上に努めました。CFD（数値流体解析）関連では、プロペラと船体の干渉をより精度よく反映できる解析法を構築し、CFDによる船型開発の精度向上を実現しました。
- ・水中機器関連では、データ伝送の高速化・長距離化、操縦支援機能の向上、観測センサへの対応機能増大を実現した次世代型RTV（遠隔操縦式水中テレビロボット）の開発を終了し、07年度から市場投入を図る予定です。操縦制御機器関連では、DPS（作業船・調査船向け汎用自動船位保持装置）の開発をほぼ終了し、07年度から本格的に受注活動を行います。

当事業に係わる研究開発費は399百万円であります。

(2) 鉄構建設事業

- ・橋梁・鉄構建設、沿岸開発に必要な基盤技術の高度化研究開発を継続するとともに、メンテナンス及び防災事業を視野に入れた実用的な各種工法の開発を進めております。技術力を重視するという橋梁市場の動向に合わせ、中小支間対応の鋼・コンクリート複合桁を開発し、製品販売型橋梁として、市場投入を目指しています。ポンツーン関連では、漏水防止工法や既設ポンツーンの揺れ診断技術の実用化を進めるとともに、工期短縮を目的としたブロック建造工法の開発にも着手しました。
- ・物流運搬機関連では、コンテナ船大型化に対応する高効率化コンテナ用岸壁クレーンであるスーパーターナ®、Twin40ft（40ftコンテナ2個吊り）ポーターナ®の開発を進めております。また、環境に優しいクレーンとして、50%省燃費型Hybridトランスターナ®（コンテナ用ヤードクレーン）及びレトロフィット対応型の省燃費システムを開発し、Hybridトランスターナ®を2基受注しました。さらに今後の受注が見込まれております。
- ・連結子会社のPACECO CORP.では、コンテナ貨物セキュリティ検査関連商品（アクティブ型核物質検査装置、透視型検査装置）、IT新技術関連商品（コンテナ番号自動読み取り装置、コンテナトラッキングシステム）を開発、新商品の受注も順調に推移しています。

当事業に係わる研究開発費は241百万円であります。

(3) 機械事業

- ・基幹製品関連では、既に商品化した1MWクラス小型ガスエンジンの基本概念を踏襲し、さらに稼働実績で蓄積した経験・ノウハウを反映させて、世界最高レベルの発電効率を有する3-9MWクラス大型ガスエンジンをダイハツディーゼル㈱と共同開発し、自家発設備として実証試験を開始しました。また、船用ディーゼルエンジンの排ガス規制強化の動きに対応して、地球環境にやさしいクリーンマリンエンジンの実現を目指し、NOx、SOx、PM（粒子状物質）などの低減技術を開発中です。
- ・先進機械関連においては、イオン源の長寿命化を始めとして各種の改良を進めたイオン注入装置の性能向上、設置面積削減に目処が立ちました。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）用アニール装置では73cm×92cmの枚葉式装置の出力アップ、温度制御向上により、高速昇温（>10℃/秒）、均一温度分布を実現しました。結晶化、活性化、水素化等のプロセス開発も客先デモを実施しながら進めております。
- ・環境・エネルギー関連では、バイオマスエタノール製造プロセス用として、蒸留塔-VP（蒸気透過）膜ハイブリッドシステムを開発し、膜で気液平衡をブレイクすることで従来の共沸蒸留塔の1/3程度まで省エネ化が図れる見通しを得ました。T型ゼオライト膜では、製造自動化によりコストダウンを実現し、受注につなげました。

- ・ I T関連では、e-GICS®（インターネットを活用した船用ディーゼル機関の性能診断、余寿命診断サービス）の顧客に対して、シリンダ圧力データの自動取り込み機能、および各種保守データ（NO_x規制関連、油類データ、計画保全）の管理機能を開発しました。さらに、ワンポータルで主機および発電機関のリモートメンテナンスサービスを提供するシステム（e-GICS W）をダイハツディーゼル㈱と共同で開発しました。顧客ニーズ調査後、10月よりサービスを開始する予定です。

一方、船舶運航支援サービス関連の情報サービスを提供するポータルサイトを立ち上げ、就航船の運航管理を陸上から支援する船陸間統合LANサービスを開発し、受注活動を開始しました。

当事業に係わる研究開発費は1,123百万円であります。

(4) プラント事業

- ・ エネルギー利用関連では、ガスハイドレートやマイクロバブルを利用した省エネプロセスの技術開発を継続しています。
- ・ 環境エネルギー関連では、バイオエタノール製造技術実証試験（2トン/日）（NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）との共同研究）を実施し、実用化に向けた技術蓄積を継続しています。また、自社開発製品であるナトリウム系酸性ガス除去剤（ソルティクル®）の高濃度酸性ガス（HC1 10,000ppm、SO_x 5,000ppm）適用の実証試験を行い、消石灰と比較して半分程度の低い当量比で100ppm以下まで低減できることを確認しました。水処理関連では上水から下水に至る一連の膜処理モジュール開発および装置認定を目的とした実証試験を継続しています。また、バラスト水処理ではIMO（国際海事機構）認定を目指して処理装置の開発、実証を進めています。
- ・ 資源リサイクル関連では、バイオマスタウン構想に基づく地域循環型社会形成、地球温暖化対策に貢献するバイオガスシステムの開発、提案に注力しております。焼酎粕のリサイクルを目的とした焼酎粕飼料化プロセスについては、燃料消費量低減、固形物高濃度化等、いっそうの効率化を図り、改善を進めています。

当事業に係わる研究開発費は138百万円であります。

(5) その他の事業

- ・ NGH輸送システムの開発は、基礎研究から実用化研究の段階に入りました。製造プラントの開発では、NEDOの支援を受けた日産5トンの実証プラント（中国電力㈱柳井発電所内に建設予定）の基本設計を完了しました。NGH輸送船の開発では、引き続きJRTT（鉄道建設・運輸施設整備機構）の支援を得て模型実験等を実施し、NGH貨物の特性を把握しました。また、JOGMEC（石油天然ガス・金属鉱物資源機構）の援助を受け、海水を原料とするNGH生成の実験を実施し、淡水と同様の品質のNGHペレット連続製造に成功しました。
- ・ 次世代リチウムイオン電池の正極材と目されているリン酸鉄リチウム製材料の合成と高性能化の開発を進め、量産技術の確立を目的にパイロットプラントを建設し技術評価に着手しました。
- ・ 石炭火力発電所から排出される石炭灰（フライアッシュ）から未燃カーボンを高効率で除去するシステムを開発し、パイロットプラントによる運転試験を遂行中です。
- ・ 連結子会社の三井造船システム技研㈱は、従来製品である磁気カードリーダーを刷新し非接触型ICカードリーダーを開発しました。勤怠管理システムはWeb版を完成、オプションとしてワークフロー機能を追加するなど内部統制に対応するソリューションシステムの開発を進めています。また、継続的に最新のIT技術導入を進めており、MAN Diesel社から技術導入したシリンダー注油器制御装置の国産化などに適用されています。

当事業に係わる研究開発費は1,938百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

①受注・売上高の状況

当社グループの当連結会計年度の受注状況は、引き続き海運市況の活況を背景に新造船需要が旺盛だったことなどを受け高水準で推移しました。売上高については、当社において、船舶、機械、プラント部門を中心に増加したことに加え、三井海洋開発㈱などの子会社の売上高も増加したことにより、連結売上高は過去最高を更新しました。

②売上原価率について

当連結会計年度については、船舶部門及び機械部門で効率化投資の効果が現れてきたことにより、連結ベース全セグメント合計での売上原価率は、前連結会計年度の91.5%から90.9%へ低下しました。

今後も引き続き、全社を挙げての更なるコストダウンを進めるとともに、選別受注を行うなど利益率の改善を図ってまいります。

(2) 財政状態について

当連結会計年度末は、英国の子会社売却及び売掛金の回収が進んだことなどにより、受取手形及び売掛金が前連結会計年度に比べて24,816百万円、棚卸資産が19,295百万円減少しました。負債については、社債が15,470百万円増加する一方で借入金の返済により短期借入金は25,712百万円、長期借入金は12,675百万円減少しました。その結果、総資産は2,873百万円減少の703,436百万円となりました。当社グループの有利子負債については、引き続き削減を進めており、受注高増加による前受金増加等もあったことにより、有利子負債残高は23,162百万円減少の184,976百万円となりました。当社グループの次年度の資金状況については、さらに有利子負債の圧縮を進め、有利子負債残高は減少する見込みであります。

(3) 経営目標について

めまぐるしく変化する経営環境下にあつて、当社グループは、中期経営計画である「04中計」において「事業規模の拡大」、「競争力の強化」、「経営の進化」の3つを基本方針に、経営目標である「企業価値の持続的向上」の実現に向けて積極的に事業を展開しております。

具体的には、「L S S事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）の推進」、「事業の創生（新しいビジネスモデルの構築）」、「M&A、アライアンスの推進」等によって事業を拡大し、「顧客満足（CS）の推進」、自立的な活性化による全社コスト競争力の強化を活動方針とする「B P S（ベスト・プラクティス・シェアリング）活動の推進」、「設備投資による生産性の向上」等で競争力を強化します。さらには、「キャッシュフロー経営の強化」、「グループ経営の強化」、「人材の確保・育成・活用」等を図ることで、経営基盤の一層の強化に努めます。

04中計の確実な実行により、株主への貢献、情報開示、コンプライアンス、顧客満足が増大、従業員の生きがい、環境保全を追及し、より高い水準の経営を志向することで当社の企業価値を向上させてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、04中計の基本方針として、事業規模の拡大、競争力の強化及び経営の進化を掲げており、事業分野別のそれぞれの基本戦略に従い、船舶では、生産量拡大に対応した生産体制及びリードタイム短縮による生産性向上のための設備投資を、鉄構建設部門では、生産能力増強のための設備投資を、機械では、船用ディーゼル機関の500万馬力体制確立のための設備投資を、プラントでは、I T化推進による効率化及び競争力強化のための設備投資などを計画しております。04中計の3年目にあたる当連結会計年度では、全体で10,291百万円の設備投資を行っており、その内容は次のとおりであります。

船舶事業では、当社において、千葉事業所での造船工場の増強及び由良修繕工場での造船クレーンの建造等を行い、子会社において、三造企業㈱の海外子会社で、ばら積運搬船の建造等に、合わせて6,007百万円の設備投資を実施しました。

鉄構建設事業では、大分事業所での工場用クレーン付属設備等に、244百万円の設備投資を実施しました。

機械事業では、当社において、玉野事業所でディーゼル機関新組立工場の500万馬力生産体制への生産能力増強等に、子会社において、三井ミーンハイト・メタル㈱で、鋳造関連施設の更新等に合わせて2,327百万円の設備投資を実施しました。

プラント事業では、344百万円の設備投資を実施しました。

その他事業では、当社において、リチウムイオン電池製造の実証プラント建設等に、377百万円の設備投資を実施しました。

加えて、全社としては、老朽施設・設備の代替等に、合わせて989百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
玉野事業所 (岡山県玉野市)	船舶、機械 その他	船舶生産設備 機械生産設備 その他設備	9,632	5,923	22,294 (1,387)	1,644	39,495	1,803 [52]
千葉事業所 (千葉県市原市)	船舶、その他	船舶生産設備 その他設備	6,551	2,660	34,387 (952)	374	43,973	872 [8]
大分事業所 (大分県大分市)	鉄構建設 その他	鉄構建設生産 設備 その他設備	5,636	1,148	32,844 (1,739) [175]	84	39,715	130 [1]
本社 (東京都中央区)	全社	その他設備	5,691	1,308	21,842 (537) [98]	1,266	30,109	490 [25]

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三井造船千葉機 エンジニアリ ング㈱	千葉県 市原市	船舶	船舶生産設備	98	47	— (—)	9	155	147 [14]
三井海洋開発㈱	東京都 文京区	船舶	船舶設備	109	3,502	— (—)	370	3,983	223 [539]
三造企業㈱	東京都 中央区	船舶	船舶設備	3	286	— (—)	77	367	6 [—]
四国ドック㈱	香川県 高松市	船舶	船舶生産設備	548	448	690 (52)	45	1,733	126 [3]
新潟造船㈱	新潟県 新潟市	船舶	船舶生産設備	489	62	782 (175)	21	1,355	184 [15]
三井造船鉄構工 事㈱	東京都 江戸川区	鉄構建設	その他設備	3	25	180 (10)	7	216	87 [15]
ドーピー建設工 業㈱	北海道 札幌市 中央区	鉄構建設	鉄構生産設備	620	470	3,681 (292)	37	4,810	245 [—]
三井造船マシナ リー・サービ ス㈱	東京都 千代田区	機械	機械生産設備	238	46	2,481 (33)	39	2,806	134 [36]
㈱三造機械部品 加工センター	岡山県 玉野市	機械	機械生産設備	29	159	— (—)	30	218	228 [10]
三井ミーハナイ ト・メタル㈱	愛知県 岡崎市	機械	機械生産設備	850	871	845 (167)	107	2,674	220 [11]
三井造船システ ム技研㈱	千葉県 千葉市 美浜区	その他	その他設備	400	3	— (—)	94	497	535 [2]
三友不動産㈱	岡山県 玉野市	その他	その他設備	402	92	780 (167)	11	1,287	219 [232]
三幸物流㈱	東京都 中央区	その他	その他設備	2,474	9	— (—)	2	2,487	31 [5]

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	Denmark	機械	機械生産設備	1,749	159	80 (15)	—	1,989	485 [9]
Colombo Power (Private) Limited	Sri Lanka	機械	発電設備	—	5,406	4 (—) [2]	—	5,412	6 [—]

(注) 1. 提出会社について

- (1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。(以下同じ)
- (2) 建物、機械装置及び運搬具、土地及びその他の一部を賃借しております。年間賃借料は建物98百万円、機械装置及び運搬具785百万円、土地1,205百万円、その他181百万円であります。賃借している土地の面積については、別途 [] で外書きしております。
- (3) 上表については、賃貸中の建物2,078百万円、土地6,775百万円(93千㎡)が含まれております。
- (4) 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。(以下同じ)
- (5) 上表の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借料又はリース料 (百万円)	従業員数 (名)
葛西センター (東京都江戸川区)	プラント	その他設備	年間賃借料 182	404 [5]

2. 国内子会社について

- (1) 三井海洋開発㈱の数値は連結決算数値であります。
- (2) 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他の一部を賃借しております。年間賃借料は、建物及び構築物765百万円、機械装置及び運搬具200百万円、土地10百万円(11千㎡)、その他72百万円であります。
- (3) 上表については、賃貸中の建物526百万円、機械装置及び運搬具1,752百万円、土地93百万円(94千㎡)、その他3百万円が含まれております。
- (4) 三井ミーハナイト・メタル㈱は、平成18年4月1日付けで、三造メタル㈱を吸収合併しております。

3. 在外子会社について

- (1) 建物、機械装置及び運搬具、土地、その他の一部を賃借しております。年間賃借料は建物545百万円、機械装置及び運搬具162百万円、土地4百万円、その他1百万円であります。賃借している土地の面積については、別途 [] で外書きしております。
- (2) 当社は、平成18年12月14日にMitsui Babcock Energy Limited(英国)の持株会社であるMESCO (UK) Limited(英国)の全株式(当社100%保有)を売却しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、原則として、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は16,764百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成19年3月末 計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
船舶	5,397	船舶製造設備等	自己資金
鉄構建設	1,293	クレーン製品のコストダウン設備等	自己資金
機械	4,267	ディーゼル機関製造設備等	自己資金
プラント	491	情報インフラ設備等	自己資金及び 借入金
その他	1,505	情報インフラ設備等	自己資金
小計	12,953	—	—
消去又は全社	3,811	情報インフラ設備、老朽設備の改修等	自己資金
合計	16,764	—	—

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	—
計	830,987,176	830,987,176	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成4年10月1日 (注)	37,368,000	830,987,176	1,868	44,384	3,900	18,154

(注) 三幸実業株式会社との合併によります。

合併登記日 平成4年12月22日

合併比率 三幸実業株式会社の株式(額面50円)1株につき当社の株式16株の割合

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	99	95	442	271	13	60,880	61,800	—
所有株式数(単元)	—	377,511	19,250	98,148	106,962	100	222,432	824,403	6,584,176
所有株式数の割合 (%)	—	45.75	2.30	11.86	12.93	0.01	26.94	100.0	—

(注) 1. 自己株式は1,563,214株であり、「個人その他」に1,563単元及び「単元未満株式の状況」に214株が含まれております。うち7単元は名義書換え未済のため、株主名簿では自己株式に合算されているものではありません。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、68単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	79,641	9.58
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12	52,049	6.26
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	42,944	5.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	31,998	3.85
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	28,460	3.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井信託銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	23,316	2.80
三井生命保険株式会社 (常任代 理人日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	16,002	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	13,485	1.62
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人株 式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	12,786	1.53
計	—	314,328	37.82

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口) の保有する当社株式は、中央三井信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。
2. フィデリティ投信株式会社から平成19年2月28日付で提出された大量保有報告書により、平成19年2月22日現在で、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、株主名簿において当該法人名義の株式保有数が確認できないため、上記「大株主の状況」は平成19年3月31日現在の株主名簿に従って記載しております。

大量保有者名	住所	保有株式の数 (千株)	株式保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	95,170	11.45

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,556,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,392,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 820,455,000	820,455	—
単元未満株式	普通株式 6,584,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	820,455	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、68,000株 (議決権68個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	1,556,000	—	1,556,000	0.18
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市 田中町600	2,392,000	—	2,392,000	0.28
計	—	3,948,000	—	3,948,000	0.47

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、7,000株 (議決権7個) あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	302,126	116,971
当期間における取得自己株式	60,073	32,958

(注) 当期間における取得自己株式には平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	23,635	4,430	1,787	393
保有自己株式数	1,556,214	—	1,614,500	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を総合的に判断しながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

当社の剰余金の配当につきましては中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、現時点では収益力強化の途上にあることから、期末配当の年1回を現在の方針としております。収益力強化のスピードアップを図り、中間配当の早期実現を目指します。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年3円50銭の配当を行うこととしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	2,903	3.5

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	192	209	233	459	522
最低(円)	77	91	154	198	296

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	461	446	425	426	522	507
最低(円)	382	382	369	355	410	432

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	—	元 山 登 雄	昭和16年2月1日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成13年6月 代表取締役社長就任 平成19年6月 代表取締役取締役会長就任 (現任)	(注)2	70
代表取締役 社長	—	加 藤 泰 彦	昭和22年5月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED 社長 平成16年4月 Mitsui Babcock Energy Limited CEO 同年6月 当社取締役就任、Mitsui Babcock Energy Limited 担当 (在英国) 平成18年12月 特命事項担当 平成19年6月 代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	12
代表取締役 副社長	社長補佐、管理 部門 (特に総 務・人事部門) 総括、輸出管理 室長、CCO、CPO CCO: コンプライア ンスに関する全社統 括責任者 (Chief Compliance Officer) CPO: 個人情報保護統 括責任者 (Chief Privacy Officer)	齋 藤 良 敏	昭和21年1月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年3月 財務部長 平成11年6月 取締役就任 平成12年4月 財務部長兼 I R 室長 平成13年6月 財務部門、経理部門担当、I R 室長 平成16年4月 財務部門、経理部門及び I R 室、広報室担当 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年6月 代表取締役副社長就任、社長 補佐、管理部門 (特に総務・ 人事部門) 総括、輸出管理室 長、CCO、CPO (現任)	(注)2	22
常務取締役	経営企画部門及 び監査部門担当	酒 卷 三 郎	昭和20年12月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年1月 プラントエンジニアリング事 業本部副事業本部長 同年6月 取締役就任 平成13年6月 プラントエンジニアリング事 業本部長 平成15年7月 環境・プラント事業本部長 平成17年6月 常務取締役就任 (現任)、経 営企画部門及び監査部門担 当、B P S 推進室長 平成18年6月 経営企画部門、監査部門及び 事業所担当、輸出管理室長 平成19年6月 経営企画部門及び監査部門担 当 (現任)	(注)2	21
常務取締役	人事部門、資材 部門、環境安全 管理部門及び事 業所担当	頼 成 豊	昭和22年1月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船 工場長 平成14年6月 取締役就任、環境事業本部副 事業本部長 平成15年7月 環境・プラント事業本部副事 業本部長 平成17年6月 常務取締役就任 (現任)、環 境・プラント事業本部長 平成19年6月 人事部門、資材部門、環境安 全管理部門及び事業所担当 (現任)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	船舶・艦艇事業 本部長	岩 崎 民 義	昭和22年5月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場長 平成15年6月 取締役就任 同年7月 船舶・艦艇事業本部副事業本 部長 平成16年6月 船舶・艦艇事業本部副事業本 部長、千葉事業所長 平成17年6月 常務取締役就任、船舶・艦艇 事業本部長（現任）	(注)2	16
常務取締役	事業開発本部長	仲 内 昭 彦	昭和21年1月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年11月 営業総括本部副本部長 平成15年7月 理事就任、事業開発本部副本 部長 平成17年6月 取締役就任、事業開発本部長 （現任） 平成18年6月 常務取締役就任（現任）	(注)2	16
常務取締役	機械・システム 事業本部長	櫻 井 眞	昭和22年9月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年5月 機械・システム事業本部発電 装置営業部長 平成16年7月 理事就任、営業総括本部関西 支社長 平成17年6月 取締役就任、玉野事業所長、 営業総括本部関西支社長兼関 西新空港プロジェクト室長、 Kプロジェクト室長 平成19年6月 常務取締役就任、機械・シス テム事業本部長（現任）	(注)2	17
取締役	鉄構・物流事業 本部長	永 田 憲 夫	昭和22年5月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船 工場長 平成15年7月 船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場長 平成17年6月 取締役就任（現任）、鉄構・ 物流事業本部副事業本部長、 大分事業所長 平成18年6月 鉄構・物流事業本部長（現 任）	(注)2	14
取締役	技術本部長	増 山 和 雄	昭和22年8月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 船舶・艦艇事業本部基本設計 部長兼技術開発部長、事業開 発部主管、技術本部昭島研究 センター長 平成16年4月 船舶・艦艇事業本部管理部長 兼IR室主管 平成17年6月 取締役就任（現任）、船舶・ 艦艇事業本部副事業本部長、 千葉事業所長 平成18年6月 人事部門、資材部門及び環境 安全管理部門担当 平成19年6月 技術本部長（現任）	(注)2	11
取締役	玉野事業所長	屋 鋪 一 樹	昭和22年9月13日生	昭和46年7月 当社入社 平成14年6月 船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場管理部長 平成15年2月 船舶・艦艇事業本部事業開発 部主管 平成16年6月 新潟造船(株)代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役就任（現任）、新 潟造船(株)担当 平成19年6月 玉野事業所長（現任）	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業総括本部長	神川 良一	昭和22年9月25日生	昭和46年4月 三井物産㈱入社 平成14年5月 同社クアラルンプール支店長 平成16年7月 同社理事、クアラルンプール支店長 平成18年4月 同社退職 同年5月 当社理事就任、営業総括本部長補佐 同年6月 当社取締役就任、営業総括本部長(現任)	(注)2	30
取締役	環境・プラント事業本部長	山下 俊一	昭和23年8月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年1月 プラントエンジニアリング事業本部営業第二部長 平成15年7月 環境・プラント事業本部プラント営業部長 平成17年6月 理事就任 環境・プラント事業本部事業本部長補佐、プラント営業部長 平成19年6月 取締役就任、環境・プラント事業本部長(現任)	(注)2	6
取締役	財務部門、経理部門及びIR・広報部門担当	宮崎 俊郎	昭和24年8月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 経理部長 平成14年10月 経営企画部長兼資産活用プロジェクト室長 平成17年6月 理事就任 平成18年4月 経営企画部長兼資産活用プロジェクト室長、BPS推進室長 平成19年6月 取締役就任、財務部門、経理部門及びIR・広報部門担当(現任)	(注)2	24
取締役	船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長	岡田 正文	昭和25年2月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 船舶・艦艇事業本部船舶海洋営業部長 平成17年6月 理事就任 船舶・艦艇事業本部事業本部長補佐、船舶海洋営業部長 平成18年6月 船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	7
取締役	機械・システム事業本部副事業本部長兼技術本部副本部長	田中 孝雄	昭和25年4月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 機械・システム事業本部ディーゼル工場技術部長 平成14年10月 機械・システム事業本部事業開発部長兼NGHプロジェクト室主管 平成17年6月 理事就任 機械・システム事業本部事業本部長補佐 平成19年6月 取締役就任、機械・システム事業本部副事業本部長兼技術本部副本部長(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	成田 満州男	昭和20年1月6日生	昭和48年11月 当社入社 平成13年6月 取締役就任、玉野事業所長、 事業所及び社長特命事項担当 平成15年7月 玉野事業所長、事業所及びBPS 活動推進担当 平成16年6月 常務取締役就任、監査部門、 事業所及びBPS活動推進担当 平成17年2月 監査部門及び事業所担当、BPS 推進室長 同年6月 常勤監査役就任（現任）	平成17年6 月から4年	39
監査役 (常勤)	—	山崎 誠	昭和22年9月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年9月 経営企画部審査室主査兼監査 部主査 平成11年7月 監査部主査 平成14年4月 監査部長 平成16年6月 常勤監査役就任（現任）	平成16年6 月から4年	7
監査役	—	川崎 晴久	昭和14年1月7日生	昭和37年4月 ㈱三井銀行入行 平成2年6月 ㈱太陽神戸三井銀行取締役 平成6年6月 ㈱さくら銀行常務取締役 平成8年6月 同行代表取締役専務取締役 平成9年6月 同行代表取締役取締役副頭取 平成10年3月 同行取締役 同年5月 同行取締役退任 同年6月 ㈱フジタ代表取締役会長 平成14年6月 当社監査役就任（現任） 同年10月 ㈱フジタ顧問 平成17年3月 ㈱フジタ顧問退任	平成16年6 月から4年	10
監査役	—	田代 淳	昭和14年5月18日生	昭和37年4月 三井物産㈱入社 平成6年6月 同社取締役 平成10年6月 同社代表取締役常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成14年10月 同社顧問就任 平成16年6月 当社監査役就任（現任） 同年9月 三井物産㈱顧問退任	平成16年6 月から4年	—
計						359

- (注) 1. 監査役川崎晴久及び監査役田代淳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木下 徳明	昭和14年12月5日生	昭和41年6月 公認会計士登録 同年同月 木下公認会計士事務所開設 昭和47年4月 学校法人中央大学商学部兼任講師 昭和59年10月 監査法人井上達雄会計事務所代表社員 昭和62年10月 井上斎藤監査法人統括代表社員 平成3年9月 井上斎藤英和監査法人代表社員 平成5年10月 朝日監査法人代表社員 平成14年4月 学校法人中央大学商学部教授（現任） 平成15年8月 ライオン㈱経営評価委員（現任） 平成18年6月 ㈱タチエス特別委員会委員（現任） 同年6月 当社補欠監査役、現在に至る。	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

A. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。この企業理念のもと、広範囲な分野において培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する「ものづくり企業」として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営方針としております。この経営方針に基づき「お客様へのより高い満足の提供」、「安全で働き甲斐のある職場の実現」、「社会の発展への寄与」、「企業継続のための利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーの皆様企業として存続する価値を評価いただけるように努めております。

このように当社は、企業の社会性を認識しながら企業価値のより一層の向上を目指しております。このため経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを極めて重要な施策として位置付けております。

B. 経営システムについて

平成19年6月27日現在、当社の取締役会は16名で構成されております。当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役が監査役会を構成します。監査役のうち2名が、非常勤の社外監査役であります。なお、社外監査役と当社の間取引関係その他利害関係はありません。また、傘下の国内子会社も全て監査役制度を採用しており、うち大会社については常勤監査役を設置しております。当社の監査役と子会社の監査役は定期的に情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

監査役会の実効的強化を図るため、監査役会直属の監査役室を設けています。また監査役会の監査活動に対して監査部、経営企画部等の関係部署が全面的に協力しております。

(2) 経営上の意思決定、業務執行に係る経営管理組織

当社では、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に「経営戦略会議」と「経営会議」を設けており、経営戦略会議は代表取締役、企画担当役員及び管理部門担当役員によって構成され、経営会議は経営戦略会議メンバー及び各部門責任者で構成しております。経営戦略会議では全社戦略について、経営会議では個別の業務執行について審議することとしており、激動する経営環境に対応して迅速かつ機動的な意思決定を進めております。

監査役は取締役会及び経営会議に出席するほか、社内各部門との日常コミュニケーション及びグループ会社に対するヒアリング等を通じて、取締役の業務執行を監視・監督しております。

(3) 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人の監査計画に対して意見を表明し、重要なリスクについて認識を共有するとともに会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換を行っております。

(4) 監査役と内部監査部門の連携状況

当社は独立性を持つ内部監査部門として、企業グループ全体を監査対象とする社長直属組織の「監査部」を設置し、取締役1名が「監査部門担当」業務を管掌し、監督しております。

監査部は監査役に対して、毎半年次業務監査等の内部監査結果など監査業務の執行状況を説明し、また、適宜社内外の諸情報などを提供し意見交換を行っております。監査役の全社的な調査に際しては随時スタッフを提供し、監査役業務を支援しております。これら活動を通し監査役から得た意見は、監査部の業務監査テーマ選定等の参考とし、監査内容の充実を図っております。

監査役が会計監査人から監査計画及び監査結果の説明または報告を受ける半期毎の会議に監査部が同席し、監査役と監査部の情報共有化を図っております。

(5) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

A. 基本的な考え方

当社は内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保（業務目的の達成）」「財務報告の信頼性確保」「法規の遵守（コンプライアンス）」であると強く認識し、内部統制の一層の強化・改善に努力しております。

内部統制システムのさらなる整備・強化につきましては、企画担当役員を責任者として推進することとしております。

B. 整備状況

内部統制の目的を達成するため当社は業務執行体制、リスク管理体制及びコンプライアンス体制を整備し、内部監査部門にてそれらの有効性を確認しております。それらの整備状況はつぎのとおりであります。

① 業務執行体制

取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のために経営会議体として「経営戦略会議」と「経営会議」を設けそれぞれの機能に応じ審議を行い迅速かつ機動的な意思決定を進めております。業務執行体制は、責任・権限を明確にしたうえで、相互牽制が有効に機能する組織の構築に努めております。管理・統制に関する規定は、全社を網羅し体系的かつ具体的なものとなっており、最新のものが常時閲覧可能となっております。

② リスク管理体制

経営諸活動全般に係る種々のリスクを体系的に把握、評価し、適正と思料されるリスク負担限度内での業務運営を図る体制を整備、構築するため、統合リスク管理委員会を設置し、統合リスク管理体制の構築を進めています。

また、事業運営上のリスクについては、各事業本部に「本部内リスク管理検討会議」を設置し、各事業本部において自主リスクチェックを行います。受注案件、投融資案件などは経営会議付議以前に、監査部等の関係部門がリスク管理状況を審査します。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とする「特別危機管理委員会」で迅速な対応を行います。

③ コンプライアンス体制

当社では従来から法令遵守に留意した事業運営を進めてまいりましたが、平成15年1月1日付で、コンプライアンス体制を改めて整備し、その運営を開始しております。これに伴い、グループ全社の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、日常の業務遂行の参考に供するため「コンプライアンス・ガイドブック」、「企業行動規準に関する事例集」及び「独占禁止法・下請法に関する事例集」を常時閲覧できる体制を整えました。さらに、コンプライアンス施策の周知徹底と調査報告のための機関として「コンプライアンス委員会」を設置しました。本委員会は、管理部門統括代表取締役及び各部門代表者によって構成され、法務室が事務局業務を担い適時開催することとしております。また、問題の早期発見のため「ヘルプライン」を設け、コンプライアンス委員会事務局長（法務室長）または弁護士が、従業員から相談や通報を直接受ける体制を整えております。

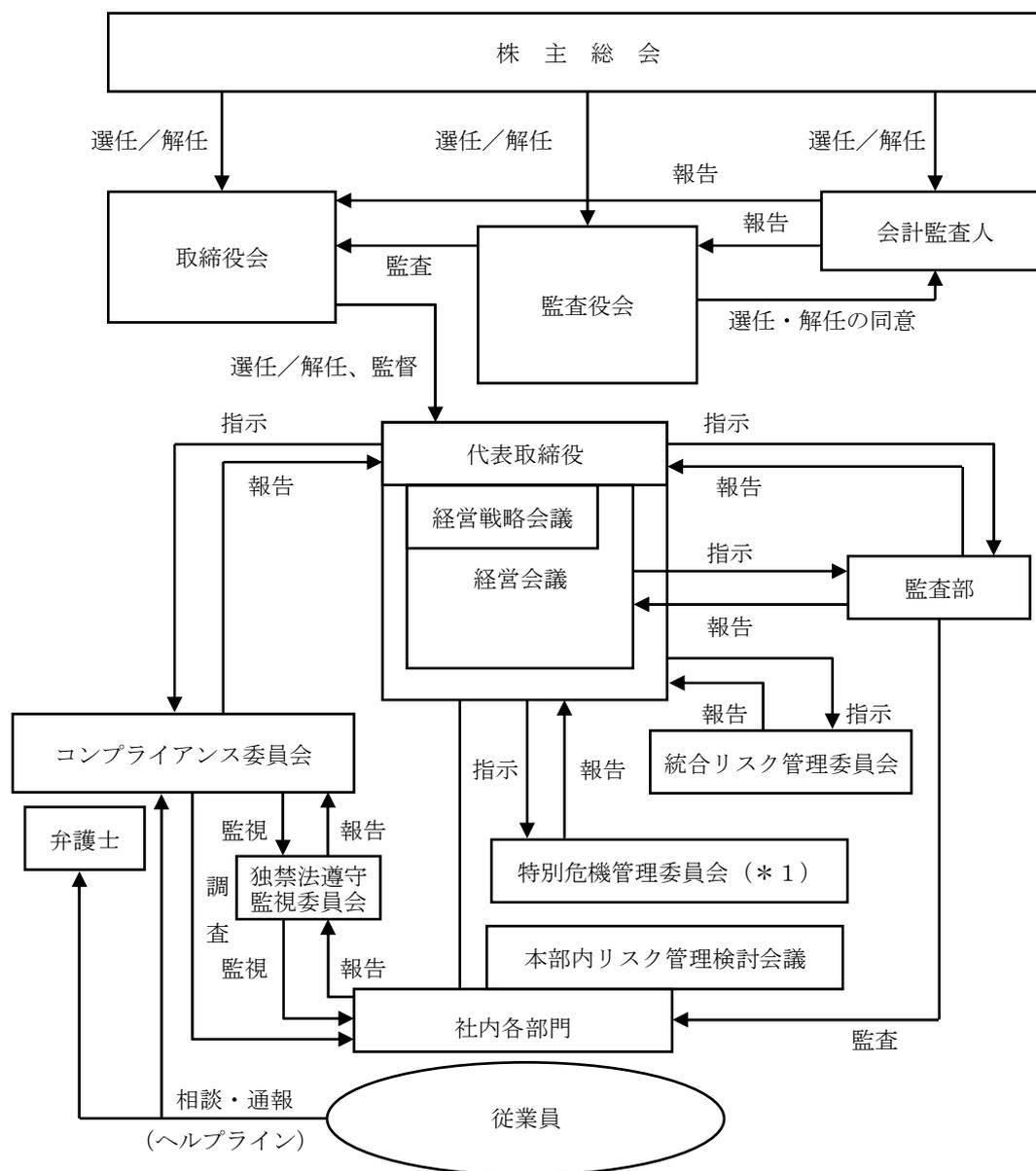
なお、公共事業の受注活動に関しては、その遵法性を確保するため、各部門において自主チェックを行うとともに、各部門でのチェック活動について、管理部門統括代表取締役を委員長とし、総務部長、資材部長、各事業本部管理部長、営業部長全員などで構成する「独占禁止法遵守監視委員会」が報告を受け監視し、さらにはコンプライアンス委員会が同委員会の活動について報告を受け監視することとしております。

第三者による当社コーポレート・ガバナンスへの関与については、会計監査人には会計監査を委嘱し、弁護士には、「相談・通報（ヘルプライン）窓口」を含めコンプライアンスに係る問題について必要に応じて関与いただいております。

④ 内部監査部門の状況

前記4項に記載のとおり、当社は、内部監査部門として、企業グループ全体を監査対象とする社長直属組織の「監査部」を設置し、取締役1名が「監査部門担当」業務を管掌し、監督しております。監査部はリスク審査機能と内部監査機能を併せ持ち、専任12名を擁し、経営会議の承認を受けた年間業務計画に基づき、業務監査を実施します。監査結果は経営会議に報告されるとともに、監査指摘事項は業務執行命令により是正されます。その後フォローアップ監査を行い、是正の有無を確認します。また、コンプライアンス体制維持など重要な内部統制項目や受注工事の一部に対するモニタリング、及び情報セキュリティー活動など一部専門的な内部統制を所轄する部署への支援活動も監査部の重要な役割であります。これらの業務活動は、四半期毎に監査部門担当取締役より取締役会に報告され、取締役会での意見は、監査部の業務活動に反映されております。

<コーポレート・ガバナンスと内部統制の仕組み>



* 1 : 不測の事態が発生した場合に対応

(6) 役員報酬（平成18年度）について

区分	支給人員	支給額
取締役	15名	327百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2)	45百万円 (15)
合計	19名	372百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第88回定時株主総会において月額40百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第91回定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、当連結会計年度に対応する退職慰労引当金に相当する額143百万円を含んでおります。
5. 上記のほか、平成18年6月28日定時株主総会決議に基づく退職慰労金として、取締役分124百万円を支払っております。

(7) 会計監査業務を執行した公認会計士の状況

当社は会計監査業務をあずさ監査法人に委嘱しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

あずさ監査法人 指定社員 三和彦幸
指定社員 文倉辰永
指定社員 野口昌邦

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名
その他 6名

(8) 監査報酬について

A. 当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

124百万円

B. 上記Aの合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

102百万円

C. 上記Bの合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額

51百万円

(9) 責任限定契約の内容の概要

監査役川崎晴久及び監査役田代 淳は、各々当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1,000万円と法令に定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	(注5)	81,220		77,087	
2 受取手形及び売掛金	(注11)	144,154		119,337	
3 有価証券		95		422	
4 棚卸資産		107,273		87,978	
5 繰延税金資産		7,703		9,869	
6 短期貸付金		—		47,331	
7 その他		23,722		28,061	
8 貸倒引当金		△428		△352	
流動資産合計		363,742	51.5	369,736	52.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	(注5) (注7)				
(1) 建物及び構築物		115,160		115,690	
減価償却累計額		78,797	36,363	80,267	35,422
(2) 機械装置及び運搬具		144,004		130,690	
減価償却累計額		111,540	32,463	101,293	29,396
(3) 土地	(注4)		117,674		117,509
(4) 建設仮勘定			11,551		8,086
(5) その他		17,755		16,810	
減価償却累計額		15,281	2,474	14,251	2,559
有形固定資産合計		200,527	28.4	192,974	27.4
2 無形固定資産	(注6)				
(1) のれん		—		8,185	
(2) 特許権等		9,126		—	
(3) その他		—		10,128	
無形固定資産合計		9,126	1.3	18,313	2.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注2) (注5)	67,455		75,531	
(2) 長期貸付金		32,622		17,830	
(3) 繰延税金資産		22,735		16,969	
(4) その他	(注2)	11,205		12,928	
(5) 貸倒引当金		△1,105		△847	
投資その他の資産合計		132,913	18.8	122,412	17.4
固定資産合計		342,567	48.5	333,700	47.4
資産合計		706,310	100.0	703,436	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形及び買掛金	(注11)	138,749		140,594	
2	短期借入金	(注5) (注8)	71,667		50,011	
3	1年以内に返済予定の 長期借入金	(注5)	37,668		33,612	
4	1年以内に償還予定の 社債	(注5)	1,065		820	
5	未払法人税等		4,021		8,019	
6	繰延税金負債		1,060		526	
7	前受金		89,361		101,258	
8	保証工事引当金		6,999		5,549	
9	受注工事損失引当金		2,257		1,937	
10	その他	(注5)	40,030		38,189	
	流動負債合計		392,879	55.6	380,520	54.1
II 固定負債						
1	社債		600		16,070	
2	長期借入金	(注5)	97,137		84,462	
3	繰延税金負債		1,696		3,370	
4	退職給付引当金		24,355		12,961	
5	役員退職慰労引当金		885		951	
6	再評価に係る 繰延税金負債	(注4)	34,632		34,839	
7	その他		9,319		4,436	
	固定負債合計		168,628	23.9	157,092	22.3
	負債合計		561,508	79.5	537,612	76.4
(少数株主持分)						
	少数株主持分		23,980	3.4	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	(注9)		44,384	6.3		—	—
II 資本剰余金			18,173	2.6		—	—
III 利益剰余金			19,194	2.7		—	—
IV 土地再評価差額金	(注4)		24,259	3.4		—	—
V その他有価証券 評価差額金			12,421	1.7		—	—
VI 為替換算調整勘定			2,641	0.4		—	—
VII 自己株式	(注10)		△254	△0.0		—	—
資本合計			120,821	17.1		—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計			706,310	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		44,384	6.3
2 資本剰余金			—	—		18,186	2.6
3 利益剰余金			—	—		38,695	5.5
4 自己株式			—	—		△362	△0.0
株主資本合計			—	—		100,904	14.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	—		15,902	2.2
2 繰延ヘッジ損益			—	—		△967	△0.1
3 土地再評価差額金	(注4)		—	—		25,193	3.6
4 為替換算調整勘定			—	—		798	0.1
評価・換算差額等合計			—	—		40,926	5.8
III 少数株主持分			—	—		23,993	3.4
純資産合計			—	—		165,824	23.6
負債純資産合計			—	—		703,436	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			568,484	100.0		622,800	100.0
II 売上原価	(注4)		520,119	91.5		566,158	90.9
売上総利益			48,364	8.5		56,641	9.1
III 販売費及び一般管理費	(注1) (注4)		38,528	6.8		35,928	5.8
営業利益			9,836	1.7		20,712	3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,447			4,872		
2 受取配当金		752			1,013		
3 有価証券売却益		4,045			67		
4 持分法による投資利益		398			511		
5 その他		2,645	10,289	1.8	1,369	7,833	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		4,356			5,677		
2 退職給付債務会計基準 変更時差異償却額		1,987			1,986		
3 その他		1,215	7,559	1.3	2,267	9,931	1.6
経常利益			12,566	2.2		18,614	3.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券等売却益		3,808			5,309		
2 関係会社株式売却益	(注5)	—			16,014		
3 関係会社清算益		—			41		
4 固定資産処分益	(注3)	3,740			—		
5 退職給付信託設定益	(注10)	1,238			—		
6 持分変動利益	(注11)	68	8,856	1.5	—	21,365	3.4
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	(注2)	—			402		
2 投資有価証券等評価損		123			155		
3 関係会社株式評価損		—			204		
4 関係会社損失引当金 繰入額	(注6)	2,040			524		
5 減損損失	(注13)	273			81		
6 棚卸資産評価損	(注7)	—			6,165		
7 独禁法違反に係る損失		991			551		
8 関係会社構造改革損失	(注8)	—			353		
9 固定資産圧縮損	(注9)	2,122			—		
10 関係会社株式売却損		153			—		
11 関係会社清算損	(注12)	1,808	7,513	1.3	—	8,437	1.3
税金等調整前 当期純利益			13,908	2.4		31,542	5.1
法人税、住民税 及び事業税		5,940			10,070		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			310		
法人税等調整額		325	6,265	1.1	742	11,123	1.8
少数株主利益			1,972	0.3		1,003	0.2
当期純利益			5,671	1.0		19,416	3.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			18,156
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		17	17
III 資本剰余金期末残高			18,173
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			22,405
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		5,671	5,671
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		2,074	
2 役員賞与		6	
3 土地再評価差額金 取崩額		22	
4 海外子会社デリバ ティブ評価差額金	(注1)	186	
5 海外子会社 退職給付債務処理額	(注2)	6,591	8,882
IV 利益剰余金期末残高			19,194

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	44,384	18,173	19,194	△254	81,498
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△2,074		△2,074
役員賞与（注2）			△9		△9
当期純利益			19,416		19,416
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分		12		8	21
土地再評価差額金取崩額			△1,141		△1,141
海外子会社デリバティブ 評価差額金（注3）			433		433
連結子会社減少による増加高			2,875		2,875
持分法適用会社増加に伴う 減少高			△8		△8
その他（注4）			9		9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	12	19,501	△108	19,406
平成19年3月31日 残高 (百万円)	44,384	18,186	38,695	△362	100,904

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,421	—	24,259	2,641	39,322	23,980	144,801
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注1）							△2,074
役員賞与（注2）							△9
当期純利益							19,416
自己株式の取得							△116
自己株式の処分							21
土地再評価差額金取崩額							△1,141
海外子会社デリバティブ 評価差額金（注3）							433
連結子会社減少による増加高							2,875
持分法適用会社増加に伴う 減少高							△8
その他（注4）							9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	3,480	△967	934	△1,843	1,603	12	1,616
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,480	△967	934	△1,843	1,603	12	21,022
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,902	△967	25,193	798	40,926	23,993	165,824

（注1） 連結財務諸表提出会社の平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2） 三井海洋開発㈱における平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注3） 海外子会社での現地会計基準適用によるデリバティブの評価損益等であります。

（注4） 持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V.において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,908	31,542
減価償却費		10,187	9,049
減損損失		273	81
連結調整勘定償却額		183	—
のれん償却額		—	355
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△557	△272
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△2,515	△6,763
受取利息及び受取配当金		△3,200	△5,885
支払利息		4,356	5,677
持分法による投資損益 (益: △)		△398	△511
為替差損益 (益: △)		802	△66
有価証券売却損益 (益: △)		△4,045	△67
投資有価証券等売却損益 (益: △)		△3,808	△5,309
関係会社株式売却損益 (益: △)		153	△16,014
投資有価証券等評価損		123	155
関係会社株式評価損		—	204
関係会社清算損益 (益: △)		1,808	△41
固定資産売却損益 (益: △)		△3,740	402
固定資産圧縮損		2,122	—
持分変動利益		△68	—
退職給付信託設定益		△1,238	—
退職給付信託設定額		2,309	—
関係会社損失引当金繰入額		2,040	524
独禁法違反に係る損失		991	551
売上債権の増減額 (増加: △)		17,430	30,497
棚卸資産の増減額 (増加: △)		△16,871	12,426
仕入債務の増減額 (減少: △)		20,514	6,240
その他資産の増減額 (増加: △)		44	1,145
その他負債の増減額 (減少: △)		4,260	14,381
その他		313	△102
小計		45,380	78,200
利息及び配当金の受取額		3,076	4,945
利息の支払額		△4,654	△5,559
独禁法違反に係る損失の支払額		—	△857
法人税等の支払額		△6,348	△8,856
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,454	67,873

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金の 純増減額 (増加: △)		12	214
有価証券の取得による支出		—	△954
有価証券の売却による収入		6,820	388
有形固定資産及び無形固定資産の取得に よる支出		△19,599	△10,291
有形固定資産及び無形固定資産の売却に よる収入		6,113	112
投資有価証券の取得による支出		△2,832	△1,810
投資有価証券の売却による収入		6,337	6,598
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得 による支出		△452	△5,836
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却 による収入		10	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却 による支出	(注2)	—	△142
関係会社株式の取得による支出		△2,756	△3,481
関係会社株式の売却による収入		70	8
関係会社出資金の払込による支出		—	△2,430
貸付けによる支出		△27,539	△45,504
貸付金の回収による収入		13,616	35,450
その他		624	693
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,574	△26,986
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		1,587	△21,844
長期借入れによる収入		51,092	16,875
長期借入金の返済による支出		△39,749	△33,733
社債の発行による収入		—	16,400
社債の償還による支出		△19,130	△1,175
自己株式の取得による支出		△74	△116
配当金の支払額		△2,062	△2,063
少数株主への配当金の支払額		△357	△971
少数株主からの払込増資		5,626	—
その他		△28	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,095	△26,574
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		167	1,805
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		14,952	16,117
VI 現金及び現金同等物の期首残高		65,519	80,402
VII 新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金 同等物の増減額 (減少: △)		△69	1
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	80,402	96,521

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 102社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、MB Sunrise (Germany) GmbH, DH、RONG DOI MV12 PTE LTD.、COTE D'IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V.、MODEC HOLDINGS B.V.、BWCC Ltd.、Babcock Power Technologies (Shanghai) Ltd.を新規設立したため当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めることとしました。 また、Energo-Inwest Sp.zo.o.、Dampfkessel und Behälterbau Hohenthurm GmbH, DH、Kraftwerksservice Hohenthurm Verwaltungs GmbH, DH、Kraftwerksservice Hohenthurm GmbH & Co.KGは、新たに株式を取得して支配権を獲得したため当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めることとしました。 また、前連結会計年度に非連結子会社であったBWSC Mauritiusは重要性の増加により、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。また、MES MARITIME PTE LTDは清算したため、発酵ウコン(株)は売却したためそれぞれ連結の範囲から除外しました。なお、千葉グリーン電力(株)は社名を市原グリーン電力(株)に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 13社 非連結子会社は、(株)美夜古グリーン環境センター、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co., Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドービー産業(株)、浜松グリーンウェア(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATION、ESPADARTE MV14 B.V.、PRA-1 MV15 B.V.であります。ESPADARTE MV14 B.V.、PRA-1 MV15 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 80社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.は新規に設立したため、SOFEC, INC.は、新たに株式を取得したため当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めることとしました。また、前連結会計年度に連結子会社であったRONG DOI MV12 PTE LTD.は持分が減少したため当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めることとしました。また、前連結会計年度に連結子会社であった三造メタル(株)は三井ミーハナイト・メタル(株)と合併したため、BWSC Guam, Inc.及びEARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.は清算したためそれぞれ連結の範囲から除外しました。 また、前連結会計年度に連結子会社であった下記の会社20社は持株会社であるMESCO (UK) Limitedの株式を売却したため、それぞれ連結の範囲から除外しました。 MESCO (UK) Limited、Mitsui Babcock Energy Limited、Mitsui Babcock Energy Services (Overseas) Limited、MB Overseas Investments Limited、Mitsui Babcock Energy (India) Private Limited、Babcock Shanghai Trading Limited、VMB Energy Services BV、Mitsui Babcock Energy Services Limited、Babcock Welding Products Limited、Babcock Energy Limited、Mitsui Babcock (US) LLC、MESCO (UK) Investments、Scottish Energy Services Limited、Clean Energy Solutions LLC、Mitsui Babcock Polska Sp.zo.o.、MB Sunrise (Germany) GmbH, DH、Dampfkessel und Behälterbau Hohenthurm GmbH, DH、Kraftwerksservice Hohenthurm Verwaltungs GmbH, DH、Kraftwerksservice Hohenthurm GmbH & Co.KG、Babcock Power Technologies (Shanghai) Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社数 13社 非連結子会社は、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドービー産業(株)、浜松グリーンウェア(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATION、(株)ガソニックス、RANG DONG MV17 B.V.、OPPORTUNITY MV18 B.V.であります。RANG DONG MV17 B.V.、OPPORTUNITY MV18 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 ESPADARTE MV14 B.V.、PRA-1 MV15 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 22社 主要な持分法適用の関連会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 STYBARROW MV16 B.V.、IMC-MODEC JV1, INC. は新規に設立したため当連結会計年度より持分法適用会社の範囲に含めることとしました。また、前連結会計年度に、持分法非適用会社であったIMC-MODEC JV1 PTE LTD. は重要性が増加したため当連結会計年度より持分法適用会社の範囲に含めることとしました。また、前連結会計年度に持分法適用会社であった天津三達鑄造有限公司は売却したため、同じく持分法適用会社であった(株)スペイン村は清算したためそれぞれ持分法適用会社の範囲から除外しました。なお、BUFFALO FPSO PTE LTD. は社名をJASMINE FPSO PTE LTD. に変更しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>a 非連結子会社数 11社 朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、(株)美夜古クリーン環境センター、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATION</p> <p>b 関連会社数 9社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、(株)日本ビーテック、讃岐鑄造鉄工(株)、道ピー・エス販売(株)、(株)ネオジャグラス、循環資源(株)、PT. MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、(株)エコクリエイト大阪 前連結会計年度に持分法非適用会社であったIMC-MODEC JV1 PTE LTD. については重要性が増加したため当連結会計年度より持分法適用会社の範囲に含めて、持分法非適用会社の範囲から除外しました。 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 RANG DONG MV17 B.V.、OPPORTUNITY MV18 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 27社 主要な持分法適用の関連会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 Connective Energy Limitedは新規に設立したため、ナトコジャパン(株)は新たに株式を取得したためそれぞれ持分法適用会社の範囲に含めることとしました。(株)エコクリエイト大阪、循環資源(株)は重要性が増加したため当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用会社の範囲に含めることとしました。前連結会計年度に連結子会社であったRONG DOI MV12 PTE LTD. は持分が減少したため当連結会計年度より持分法適用会社に含めることとしました。また、前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったESPADARTE MV14 B.V. 及びPRA-1 MV15 B.V. は持分が減少したため、当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用の関連会社の範囲に含めることとしました。また、新日本海重工業(株)は重要性が減少したため、Connective Energy Limited は株式を売却したためそれぞれ持分法適用会社の範囲から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>a 非連結子会社数 11社 朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATION、(株)ガソニックス</p> <p>b 関連会社数 8社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、讃岐鑄造鉄工(株)、道ピー・エス販売(株)、(株)ネオジャグラス、上海中船三造ディーゼル有限会社、PT. MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業(株)</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の58社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC (U. S. A.) , INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V.、FPSO PTE LTD.、EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、MODEC INTERNATIONAL L. L. C.、SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S. A. DE C. V.、MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL、MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.、MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE、RONG DOI MV12 PTE LTD.、COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B. V.、MODEC HOLDINGS B. V.、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S. A.、PACECO CORP.、Mitsui Zosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUI ZOSSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsui Zosen Technoservice Taiwan Co., Ltd.、Babcock Shanghai Trading Limited、Mitsui Babcock (US) LLC、VMB Energy Services BV、Clean Energy Solutions LLC、Energoinvest Sp. zo. o.、Dampfkessel und Behälterbau Hohenthurm GmbH, DH、Kraftwerksservice Hohenthurm Verwaltungs GmbH, DH、Kraftwerksservice Hohenthurm GmbH & Co. KG、Babcock Power Technologies (Shanghai) Ltd.、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn. Bhd.、BWSC Guam Inc.、BWSC Generation Services Inc.、BWSC Lanka (Private) Limited、BWSC Panama S. A.、BWSC Hellas S. A.、BWSC (Sabah) Sdn. Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、三造エコ燃料(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSSEN (U. S. A.) INC.、MITSUI ZOSSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSSEN ENTERPRISE (H. K.) LIMITED</p> <p>なお、三造企業(株)については、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の48社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC (U. S. A.) , INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V.、FPSO PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、MODEC INTERNATIONAL L. L. C.、SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S. A. DE C. V.、MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL、MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.、MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE、COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B. V.、MODEC HOLDINGS B. V.、MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.、SOFEC, INC.、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S. A.、PACECO CORP.、Mitsui Zosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUI ZOSSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsui Zosen Technoservice Taiwan Co., Ltd.、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn. Bhd.、BWSC Generation Services Inc.、BWSC Lanka (Private) Limited、BWSC Panama S. A.、BWSC Hellas S. A.、BWSC (Sabah) Sdn. Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、三造エコ燃料(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSSEN (U. S. A.) INC.、MITSUI ZOSSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSSEN ENTERPRISE (H. K.) LIMITED</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 主として、期末日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>b デリバティブ 主として時価法によっております。</p> <p>c 金銭の信託 主として時価法によっております。</p> <p>d 棚卸資産 製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法で評価しております。</p> <p>半成工事については、個別法による原価法で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>b 無形固定資産 主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 主として、期末日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c 金銭の信託 同左</p> <p>d 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>b 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>c 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(28,905百万円)は、主として15年による按分額を費用処理しております。ただし、英国の連結子会社については一括処理しております。 過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、英国の連結子会社については発生した連結会計年度に利益剰余金の増減額として計上しております。 (会計方針の変更) 英国の連結子会社であるMitsui Babcock Energy Limitedは、当連結会計年度より英国の退職給付に係る新しい会計基準を適用しております。これにより、営業費用が773百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。なお、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を利益剰余金から直接減額したことにより、利益剰余金は6,591百万円減少しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>b 保証工事引当金 同左</p> <p>c 受注工事損失引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>								
<p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>a 売上高及び売上原価は、受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上しております。一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用しております。</p> <p>b 連結財務諸表提出会社は、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用については、期間費用処理しておりますが、残りの費用については半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される事業年度にその額を販売費及び一般管理費に計上しております。連結子会社はすべて期間費用として処理しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">(会計方針の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、工事進行基準の適用対象範囲を、従来は「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として50億円以上」の工事としておりましたが、当連結会計年度より新たに着工した「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上」の工事に適用することに変更しております。</p> <p>なお、この変更は連結財務諸表提出会社の事業が、その特性として長期請負工事の割合が高く、今後もこの傾向が続くと予想されることと、近年の受注環境の変化により工事の小型化が考えられることから、工事進行基準の適用範囲を拡大することで期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が3,896百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ364百万円増加しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金及び社債	<p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金及び社債								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>c ヘッジ方針 各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 原則として、連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として、5年間もしくは効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能な場合は、当該期間において均等償却を行っております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が273百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は142,798百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 企業結合に係る会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>1. 連結貸借対照表</p> <p>前連結会計年度において、「特許権等」に含めていた「連結調整勘定」(前連結会計年度4,544百万円)及び「営業権」(前連結会計年度1,277百万円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」(前連結会計年度349百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として表示されていたもの及び「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「減価償却費」に含めていた営業権償却費の金額は、223百万円であります。</p>

連結財務諸表の注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>(注1) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、485百万円であります。</p> <p>(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,226百万円</td> </tr> </table> <p>(注3) 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MODEC FPSO B.V.</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S.A.</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>TRINITY BULK S.A.</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,410</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$6,715千であります。</p> <p>(注4) 土地の再評価について 連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。 ・再評価を行った年月日 連結財務諸表提出会社 平成12年3月31日 連結子会社 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 35,673百万円 <p>(注5) 担保資産及び担保付債務 a. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">() は内数で財団抵当に供しているもの</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,240</td> <td style="text-align: right;">(2,308)</td> </tr> <tr> <td>構築物(含むドック)</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">(115)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,770</td> <td style="text-align: right;">(376)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,349</td> <td style="text-align: right;">(24,809)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">471</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,578</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(27,610)</td> </tr> </table>	投資有価証券	12,226百万円	MODEC FPSO B.V.	510百万円	PRIMATE SHIPPING S.A.	456	TRINITY BULK S.A.	168	当社従業員	109	その他	165	計	1,410	() は内数で財団抵当に供しているもの		百万円	建物	3,240	(2,308)	構築物(含むドック)	115	(115)	機械装置及び運搬具	3,770	(376)	土地	30,349	(24,809)	投資有価証券	1,629	(—)	現金及び預金	471	(—)	計	39,578	(27,610)	<p>(注1) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、519百万円であります。</p> <p>(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,207百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,464</td> </tr> </table> <p>(注3) 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">RONG DOI MV12 PTE LTD</td> <td style="text-align: right;">3,414百万円</td> </tr> <tr> <td>Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td>西胆振環境(株)</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S.A.</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>MODEC FPSO B.V.</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>TRINITY BULK S.A.</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>循環資源(株)</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,467</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$35,174千、GBP5,884千、及びBHT8,606千であります。</p> <p>(注4) 土地の再評価について 連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。 ・再評価を行った年月日 連結財務諸表提出会社 平成12年3月31日 連結子会社 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 37,700百万円 <p>(注5) 担保資産及び担保付債務 a. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">() は内数で財団抵当に供しているもの</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,011</td> <td style="text-align: right;">(2,140)</td> </tr> <tr> <td>構築物(含むドック)</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">(105)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,891</td> <td style="text-align: right;">(340)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,349</td> <td style="text-align: right;">(24,809)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">457</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,585</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(27,397)</td> </tr> </table>	投資有価証券	14,207百万円	その他(出資金)	2,464	RONG DOI MV12 PTE LTD	3,414百万円	Doosan Babcock Energy Limited	1,363	西胆振環境(株)	477	PRIMATE SHIPPING S.A.	458	MODEC FPSO B.V.	347	TRINITY BULK S.A.	169	循環資源(株)	135	その他	99	計	6,467	() は内数で財団抵当に供しているもの		百万円	建物	3,011	(2,140)	構築物(含むドック)	105	(105)	機械装置及び運搬具	7,891	(340)	土地	30,349	(24,809)	投資有価証券	1,768	(—)	現金及び預金	457	(—)	計	43,585	(27,397)
投資有価証券	12,226百万円																																																																																				
MODEC FPSO B.V.	510百万円																																																																																				
PRIMATE SHIPPING S.A.	456																																																																																				
TRINITY BULK S.A.	168																																																																																				
当社従業員	109																																																																																				
その他	165																																																																																				
計	1,410																																																																																				
() は内数で財団抵当に供しているもの		百万円																																																																																			
建物	3,240	(2,308)																																																																																			
構築物(含むドック)	115	(115)																																																																																			
機械装置及び運搬具	3,770	(376)																																																																																			
土地	30,349	(24,809)																																																																																			
投資有価証券	1,629	(—)																																																																																			
現金及び預金	471	(—)																																																																																			
計	39,578	(27,610)																																																																																			
投資有価証券	14,207百万円																																																																																				
その他(出資金)	2,464																																																																																				
RONG DOI MV12 PTE LTD	3,414百万円																																																																																				
Doosan Babcock Energy Limited	1,363																																																																																				
西胆振環境(株)	477																																																																																				
PRIMATE SHIPPING S.A.	458																																																																																				
MODEC FPSO B.V.	347																																																																																				
TRINITY BULK S.A.	169																																																																																				
循環資源(株)	135																																																																																				
その他	99																																																																																				
計	6,467																																																																																				
() は内数で財団抵当に供しているもの		百万円																																																																																			
建物	3,011	(2,140)																																																																																			
構築物(含むドック)	105	(105)																																																																																			
機械装置及び運搬具	7,891	(340)																																																																																			
土地	30,349	(24,809)																																																																																			
投資有価証券	1,768	(—)																																																																																			
現金及び預金	457	(—)																																																																																			
計	43,585	(27,397)																																																																																			

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>b. 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>() は内数で財団抵当が付しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">460</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内を 含む)</td> <td style="text-align: right;">9,490</td> <td style="text-align: right;">(2,938)</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年内)</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">471</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,421</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,938)</td> </tr> </table> <p>(注6) 無形固定資産の中に、連結調整勘定4,544百万円が含まれております。</p> <p>(注7) 国庫補助金等によって取得した資産について有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は595百万円であります。</p> <p>(注8) 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">72,183百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,163</td> </tr> </table> <p>(注9) 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式830,987千株であります。</p> <p>(注10) 連結財務諸表提出会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,688千株であります。</p>	短期借入金	460	(一)	長期借入金 (1年内を 含む)	9,490	(2,938)	社債 (1年内)	1,000	(一)	その他	471	(一)	計	11,421	(2,938)	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	72,183百万円	借入実行残高	10,019	差引額	62,163	<p>b. 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>() は内数で財団抵当が付しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">239</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内を 含む)</td> <td style="text-align: right;">12,404</td> <td style="text-align: right;">(2,291)</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年内)</td> <td style="text-align: right;">740</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">218</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,602</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,291)</td> </tr> </table> <p>(注7) 国庫補助金等によって取得した資産について有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は598百万円であります。</p> <p>(注8) 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">64,988百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,364</td> </tr> </table> <p>(注11) 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	239	(0)	長期借入金 (1年内を 含む)	12,404	(2,291)	社債 (1年内)	740	(一)	その他	218	(一)	計	13,602	(2,291)	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	64,988百万円	借入実行残高	20,623	差引額	44,364	受取手形	873百万円	支払手形	541百万円
短期借入金	460	(一)																																													
長期借入金 (1年内を 含む)	9,490	(2,938)																																													
社債 (1年内)	1,000	(一)																																													
その他	471	(一)																																													
計	11,421	(2,938)																																													
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	72,183百万円																																														
借入実行残高	10,019																																														
差引額	62,163																																														
短期借入金	239	(0)																																													
長期借入金 (1年内を 含む)	12,404	(2,291)																																													
社債 (1年内)	740	(一)																																													
その他	218	(一)																																													
計	13,602	(2,291)																																													
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	64,988百万円																																														
借入実行残高	20,623																																														
差引額	44,364																																														
受取手形	873百万円																																														
支払手形	541百万円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>(注1) 連結財務諸表提出会社においては、経営スタッフ部門を除く部門の販売費及び一般管理費は、半成工事に配賦しているため費目別区分掲記はしていません。なお、当連結会計年度の発生額により、主要な費目を示せば、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">12,561百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,689</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">2,946</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>(注3) 固定資産処分益は、土地、建物、機械装置、船舶等の売却損益3,740百万円であります。</p> <p>(注4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,957百万円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>(注6) 関係会社損失引当金繰入額は、関係会社に係る損失を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(注9) 固定資産圧縮損は、連結子会社における代替資産として取得する船舶の圧縮損であります。</p> <p>(注10) 退職給付信託設定益は、投資有価証券を退職給付信託として設定したことによるものであります。</p> <p>(注11) 持分変動利益は、連結子会社三井海洋開発㈱の公募増資及び第三者割当増資によるものであります。</p> <p>(注12) 関係会社清算損は持分法適用関連会社であった㈱スペイン村ほかに対するものであります。</p> <p>(注13) 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岡山県 玉野市 ほか</td> </tr> </tbody> </table>	給料諸手当	12,561百万円	減価償却費	2,026	賃借料	2,689	旅費交通費	2,012	引合見積費	2,946	研究開発費	1,750		1,957百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岡山県 玉野市 ほか	<p>(注1) 連結財務諸表提出会社においては、経営スタッフ部門を除く部門の販売費及び一般管理費は、半成工事に配賦しているため費目別区分掲記はしていません。なお、当連結会計年度の発生額により、主要な費目を示せば、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">11,339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,979</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,326</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,749</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">3,818</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>(注2) 固定資産処分損は、土地、建物、機械装置、車両運搬具等の売却損益402百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>(注4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,581百万円</td> </tr> </table> <p>(注5) 関係会社株式売却益はMESCO(UK)Limitedの全株式を売却したものであるものであります。</p> <p>(注6) 同左</p> <p>(注7) 棚卸資産評価損は、主に船舶及び橋梁等の評価損を計上しております。</p> <p>(注8) 関係会社構造改革損失は、連結子会社の早期退職者に係る加算金及び構造改革等に関する費用であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(注13) 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地ほか</td> <td style="text-align: center;">大分県 大分市 ほか</td> </tr> </tbody> </table>	給料諸手当	11,339百万円	減価償却費	1,979	賃借料	2,326	旅費交通費	1,749	引合見積費	3,818	研究開発費	1,266		1,581百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地ほか	大分県 大分市 ほか
給料諸手当	12,561百万円																																								
減価償却費	2,026																																								
賃借料	2,689																																								
旅費交通費	2,012																																								
引合見積費	2,946																																								
研究開発費	1,750																																								
	1,957百万円																																								
用途	種類	場所																																							
遊休資産	土地	岡山県 玉野市 ほか																																							
給料諸手当	11,339百万円																																								
減価償却費	1,979																																								
賃借料	2,326																																								
旅費交通費	1,749																																								
引合見積費	3,818																																								
研究開発費	1,266																																								
	1,581百万円																																								
用途	種類	場所																																							
遊休資産	土地ほか	大分県 大分市 ほか																																							

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額273百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p>	<p>2. 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額81百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 同左</p>

(連結剰余金計算書関係及び連結株主資本等変動計算書関係)
 連結剰余金計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(注1) 海外連結子会社での現地会計基準適用によるデリバティブの評価損益等であります。</p> <p>(注2) 海外子会社での現地会計基準適用による退職給付債務の処理額であります。</p>

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	1,688	302	69	1,921

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買取請求による増加 302千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買増請求による減少 23千株

持分法適用関連会社における株式売却による減少 46千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,074	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,903	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">81,220百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△748</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△69</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,402</td> </tr> </table>	現金及び預金	81,220百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△748	短期借入金勘定に含まれる現金同等物	△69	現金及び現金同等物期末残高	80,402	<p>(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">77,087百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△533</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,966</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">96,521</td> </tr> </table> <p>(注2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりMESCO (UK) Limitedほか19社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">32,518百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,158</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,533</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,846</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却価額と売却による支出額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式の売却額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">△10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,452</td> </tr> <tr> <td>株式売却に伴う諸掛等</td> <td style="text-align: right;">△689</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△142</td> </tr> </table>	現金及び預金	77,087百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△533	短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	19,966	現金及び現金同等物期末残高	96,521	流動資産	32,518百万円	固定資産	3,158	流動負債	24,533	固定負債	7,846	株式の売却額	20,000百万円	未収入金	△10,000	現金及び現金同等物	△9,452	株式売却に伴う諸掛等	△689	差引：売却による支出	△142
現金及び預金	81,220百万円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△748																																		
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	△69																																		
現金及び現金同等物期末残高	80,402																																		
現金及び預金	77,087百万円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△533																																		
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	19,966																																		
現金及び現金同等物期末残高	96,521																																		
流動資産	32,518百万円																																		
固定資産	3,158																																		
流動負債	24,533																																		
固定負債	7,846																																		
株式の売却額	20,000百万円																																		
未収入金	△10,000																																		
現金及び現金同等物	△9,452																																		
株式売却に伴う諸掛等	△689																																		
差引：売却による支出	△142																																		

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	7	4	2	建物及び構築物	7	5	1
機械装置及び運搬具	8,895	2,161	6,734	機械装置及び運搬具	9,094	2,331	6,763
(有形固定資産)その他	1,851	1,017	834	(有形固定資産)その他	1,215	620	595
特許権等	203	171	32	(無形固定資産)その他	198	150	47
合計	10,958	3,354	7,604	合計	10,516	3,108	7,408
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,246百万円		1年内		1,118百万円	
1年超		6,357		1年超		6,290	
合計		7,604		合計		7,408	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		1,040百万円		支払リース料		1,078百万円	
減価償却費相当額		1,040百万円		減価償却費相当額		1,078百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		808百万円		1年内		572百万円	
1年超		2,494		1年超		1,086	
合計		3,302		合計		1,659	

(貸主側)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,205</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	171	85	85	(有形固定 資産) その他	14	9	5	合計	186	95	91	1年内	35百万円	1年超	83	合計	118	受取リース料	26百万円	減価償却費	24百万円	1年内	854百万円	1年超	10,350	合計	11,205	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	224	117	106	(有形固定 資産) その他	10	7	3	合計	235	125	110	1年内	43百万円	1年超	94	合計	138	受取リース料	43百万円	減価償却費	33百万円	1年内	920百万円	1年超	—	合計	920
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	171	85	85																																																														
(有形固定 資産) その他	14	9	5																																																														
合計	186	95	91																																																														
1年内	35百万円																																																																
1年超	83																																																																
合計	118																																																																
受取リース料	26百万円																																																																
減価償却費	24百万円																																																																
1年内	854百万円																																																																
1年超	10,350																																																																
合計	11,205																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	224	117	106																																																														
(有形固定 資産) その他	10	7	3																																																														
合計	235	125	110																																																														
1年内	43百万円																																																																
1年超	94																																																																
合計	138																																																																
受取リース料	43百万円																																																																
減価償却費	33百万円																																																																
1年内	920百万円																																																																
1年超	—																																																																
合計	920																																																																

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,139	46,726	21,587
	小計	25,139	46,726	21,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	28	24	△4
	債券	1,732	1,732	△0
	小計	1,761	1,756	△4
合計		26,901	48,483	21,582

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13,158	7,857	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,835
その他	5
計	6,840

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(債券)				
その他	95	1,640	0	—
合計	95	1,640	0	—

II 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,612	54,090	27,477
	小計	26,612	54,090	27,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	36	26	△10
	債券	2,667	2,661	△6
	小計	2,704	2,688	△16
合計		29,317	56,778	27,461

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
6,986	5,392	15

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	4,964
その他	4
計	4,968

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について142百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成19年3月31日）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
（債券）				
その他	422	2,021	0	—
合計	422	2,021	0	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>(1) 取引の内容</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、財務取引において発生する金利リスク・為替リスク・株式リスク・信用リスク・流動性リスクについて、リスク量を減少させる手段のひとつとしてデリバティブ取引を利用しており、主として為替先物予約と金利スワップを行っております。</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="231 810 758 989"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>a. 為替予約</td><td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td></tr><tr><td>b. 通貨スワップ</td><td>外貨建金銭債権債務</td></tr><tr><td>c. 金利スワップ</td><td>借入金及び社債</td></tr></tbody></table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>⑤ リスク管理方針</p> <p>金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	a. 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	b. 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	c. 金利スワップ	借入金及び社債	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>⑤ リスク管理方針</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
a. 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
b. 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
c. 金利スワップ	借入金及び社債								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 取引に係る各種リスクの内容</p> <p>市場リスク（市場の相場変動によりポジションに損益が発生するリスク）には、為替リスクと、金利リスクがありますが、デリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺するヘッジ手段であり、これら取引のリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、信用リスク（取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスク）については、デリバティブ取引の相手方は信用度の高い銀行、証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(4) リスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行及び管理は財務部が行い、常に残高状況を把握しております。取引の執行権限は各事業部長及び財務部長に帰属しますが、財務担当役員の事前了承をもって実施されます。デリバティブ取引は全て実需に基づくヘッジ手段であり、運用目的によるデリバティブの売買はないため取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p> <p>(5) 定量的な情報に関する補足情報</p> <p>デリバティブ取引の時価評価額は、実際の市場で受け払いする金額を表すものではありません。また、金利スワップ取引における想定元本は、取引相手との実際の交換金額を表す数字ではないため、保有する市場リスクを図る元本ではありません。</p>	<p>(3) 取引に係る各種リスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) リスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 定量的な情報に関する補足情報</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	6,120	—	6,164	△43	18,686	—	18,693	△6
	買建								
	米ドル	1,030	—	1,158	127	—	—	—	—
	合計	7,151	—	7,322	83	18,686	—	18,693	△6

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

連結財務諸表提出会社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度は25社が有しております。

(当連結会計年度)

連結財務諸表提出会社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度は30社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△113,731 (注) 1	△67,867 (注) 1
② 年金資産	109,698 (注) 2	86,210 (注) 2
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,032	18,342
④ 会計基準変更時差異の未処理額	17,847	15,678
⑤ 未認識数理計算上の差異	△38,170	△46,981
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△24,355	△12,961
⑦ 退職給付引当金	△24,355	△12,961

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が、前連結会計年度において72,182百万円、当連結会計年度において84,027百万円含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	3,411 (注)	2,864 (注)
② 利息費用	3,389	2,524
③ 期待運用収益	△2,063	△1,447
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,987	1,986
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,535	△4,018
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△33	—
⑦ 関係会社の大量退職に伴う退職給付費用	—	241
⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	5,156	2,151

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	—	—
④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年及び5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年及び10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、英国子会社は一括処理しております。）	同左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。ただし、英国子会社は一括処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,697</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,839</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,906</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,693</td></tr> <tr><td>未払費用及び未払金</td><td style="text-align: right;">3,209</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">1,496</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">954</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用工事損失</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,858</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>42,236</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△3,883</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>38,353</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,795</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">△426</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,448</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>△10,670</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>27,682</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	17,697	固定資産未実現利益	7,839	税務上の繰越欠損金	3,906	投資有価証券評価損	3,693	未払費用及び未払金	3,209	保証工事引当金	1,496	貸倒引当金	482	受注工事損失引当金	954	工事進行基準適用工事損失	666	棚卸資産評価損	432	その他	1,858	繰延税金資産小計	<u>42,236</u>	評価性引当額	<u>△3,883</u>	繰延税金資産合計	<u>38,353</u>	その他有価証券評価差額金	△8,795	減価償却額	△426	その他	△1,448	繰延税金負債小計	<u>△10,670</u>	繰延税金資産の純額	<u>27,682</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,557</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,520</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,993</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,514</td></tr> <tr><td>未払費用及び未払金</td><td style="text-align: right;">3,661</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,801</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用工事損失</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,712</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>41,915</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△4,164</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>37,751</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,210</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">△2,664</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△933</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>△14,809</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>22,941</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	15,557	固定資産未実現利益	7,520	棚卸資産評価損	4,993	有価証券等評価損	1,514	未払費用及び未払金	3,661	税務上の繰越欠損金	2,801	保証工事引当金	1,807	受注工事損失引当金	780	繰延ヘッジ損益	671	工事進行基準適用工事損失	469	貸倒引当金	425	その他	1,712	繰延税金資産小計	<u>41,915</u>	評価性引当額	<u>△4,164</u>	繰延税金資産合計	<u>37,751</u>	その他有価証券評価差額金	△11,210	減価償却額	△2,664	その他	△933	繰延税金負債小計	<u>△14,809</u>	繰延税金資産の純額	<u>22,941</u>
退職給付引当金	17,697																																																																														
固定資産未実現利益	7,839																																																																														
税務上の繰越欠損金	3,906																																																																														
投資有価証券評価損	3,693																																																																														
未払費用及び未払金	3,209																																																																														
保証工事引当金	1,496																																																																														
貸倒引当金	482																																																																														
受注工事損失引当金	954																																																																														
工事進行基準適用工事損失	666																																																																														
棚卸資産評価損	432																																																																														
その他	1,858																																																																														
繰延税金資産小計	<u>42,236</u>																																																																														
評価性引当額	<u>△3,883</u>																																																																														
繰延税金資産合計	<u>38,353</u>																																																																														
その他有価証券評価差額金	△8,795																																																																														
減価償却額	△426																																																																														
その他	△1,448																																																																														
繰延税金負債小計	<u>△10,670</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>27,682</u>																																																																														
退職給付引当金	15,557																																																																														
固定資産未実現利益	7,520																																																																														
棚卸資産評価損	4,993																																																																														
有価証券等評価損	1,514																																																																														
未払費用及び未払金	3,661																																																																														
税務上の繰越欠損金	2,801																																																																														
保証工事引当金	1,807																																																																														
受注工事損失引当金	780																																																																														
繰延ヘッジ損益	671																																																																														
工事進行基準適用工事損失	469																																																																														
貸倒引当金	425																																																																														
その他	1,712																																																																														
繰延税金資産小計	<u>41,915</u>																																																																														
評価性引当額	<u>△4,164</u>																																																																														
繰延税金資産合計	<u>37,751</u>																																																																														
その他有価証券評価差額金	△11,210																																																																														
減価償却額	△2,664																																																																														
その他	△933																																																																														
繰延税金負債小計	<u>△14,809</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>22,941</u>																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金当期発生額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>海外会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">△13.8</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の課税所得への充当</td><td style="text-align: right;">△3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.1</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	41.0	(調整)		税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)	6.4	評価性引当額増減	5.9	関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異	5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	税務上の繰越欠損金当期発生額	1.6	住民税均等割等	0.8	連結調整勘定償却額	0.5	海外会社との税率の差異	△13.8	税務上の繰越欠損金の課税所得への充当	△3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)	△2.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.1</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">△9.7</td></tr> <tr><td>海外会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">△4.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>35.3</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当額増減	7.8	関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異	3.4	税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	0.4	関係会社株式売却益	△9.7	海外会社との税率の差異	△4.5	税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)	△2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	その他	△2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.3</u>																						
国内の法定実効税率	41.0																																																																														
(調整)																																																																															
税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)	6.4																																																																														
評価性引当額増減	5.9																																																																														
関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異	5.4																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																														
税務上の繰越欠損金当期発生額	1.6																																																																														
住民税均等割等	0.8																																																																														
連結調整勘定償却額	0.5																																																																														
海外会社との税率の差異	△13.8																																																																														
税務上の繰越欠損金の課税所得への充当	△3.1																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3																																																																														
税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)	△2.1																																																																														
その他	1.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.1</u>																																																																														
国内の法定実効税率	41.0																																																																														
(調整)																																																																															
評価性引当額増減	7.8																																																																														
関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異	3.4																																																																														
税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)	1.9																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																														
住民税均等割等	0.4																																																																														
関係会社株式売却益	△9.7																																																																														
海外会社との税率の差異	△4.5																																																																														
税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)	△2.8																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3																																																																														
その他	△2.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.3</u>																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	189,975	53,700	220,577	61,220	43,011	568,484	—	568,484
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	432	72	12,399	39	1,713	14,657	(14,657)	—
計	190,407	53,772	232,976	61,260	44,724	583,141	(14,657)	568,484
営業費用	193,071	51,736	224,949	60,159	43,383	573,300	(14,652)	558,648
営業利益又は 営業損失 (△)	△2,663	2,036	8,027	1,100	1,341	9,841	(5)	9,836
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	250,463	58,437	137,993	47,223	66,037	560,156	146,153	706,310
減価償却費	3,700	718	3,596	524	806	9,346	840	10,187
資本的支出	10,481	379	2,794	331	5,458	19,444	154	19,599

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	LNG運搬船、LPG運搬船、タンカー、プロダクトキャリア、ばら積運搬船、鉍石運搬船、コンテナ船、貨物船、冷凍運搬船、自動車運搬船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、プラント船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、水門、鉄管、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮体橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、コンテナクレーン、産業用クレーン
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設、放射性廃棄物処理設備、放射性物質輸送・貯蔵容器
その他	情報・通信関連機器、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は109,071百万円、当連結会計年度は147,887百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 英国の連結子会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準「d 退職給付引当金」（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より英国の退職給付に係る新しい会計基準を適用しております。これにより、機械セグメントで営業費用が773百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

6. 連結財務諸表提出会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(4)収益及び費用の計上基準「b」(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より工事進行基準の適用対象範囲を変更しております。その結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、船舶セグメントで売上高が3,625百万円増加、営業損失が308百万円減少し、機械セグメントで売上高が271百万円増加、営業利益が56百万円増加しております。

(追加情報)

共用資産のセグメントへの配分は、従来、各セグメントの売上高比率に基づき配分しておりましたが、共用の固定資産について、より合理的な配分を行うため、当連結会計年度より事業セグメント毎の土地の使用面積割合に基づいて配分する方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度のセグメント情報の資産を当連結会計年度において用いた資産の配分方法により区分すると、次のようになります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	166,400	55,294	198,363	58,930	37,495	516,483	—	516,483
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	450	3,210	5,755	743	1,572	11,731	(11,731)	—
計	166,851	58,504	204,118	59,673	39,067	528,215	(11,731)	516,483
営業費用	162,840	58,580	196,520	56,999	37,320	512,261	(11,729)	500,532
営業利益又は 営業損失(△)	4,010	△76	7,597	2,674	1,747	15,954	(2)	15,951
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	<u>204,090</u>	<u>55,016</u>	<u>134,456</u>	<u>54,921</u>	<u>57,417</u>	<u>505,902</u>	<u>132,557</u>	638,459
減価償却費	3,624	823	3,623	748	758	9,578	490	10,069
資本的支出	7,860	405	1,795	1,214	1,498	12,775	872	13,648

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	254,200	58,913	199,056	80,433	30,196	622,800	—	622,800
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	453	1,451	9,399	1,308	1,762	14,376	(14,376)	—
計	254,654	60,365	208,455	81,742	31,958	637,176	(14,376)	622,800
営業費用	251,669	60,050	194,210	80,163	30,376	616,470	(14,383)	602,087
営業利益	2,985	314	14,245	1,579	1,581	20,705	6	20,712
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	262,159	52,272	130,738	42,493	49,045	536,709	166,727	703,436
減価償却費	3,322	655	3,489	273	550	8,291	758	9,049
資本的支出	6,007	244	2,327	344	377	9,301	989	10,291

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	LNG運搬船、LPG運搬船、タンカー、プロダクトキャリア、ばら積運搬船、鉱石運搬船、コンテナ船、貨物船、冷凍運搬船、自動車運搬船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、プラント船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネージメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設、放射性廃棄物処理設備、放射性物質輸送・貯蔵容器
その他	情報・通信関連機器、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、171,426百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 三井ミーハナイト・メタル㈱(連結子会社)は、平成18年4月1日付けで、三造メタル㈱(連結子会社)を吸収合併しております。従来、三井ミーハナイト・メタル㈱は「その他」セグメント、三造メタル㈱は「機械」セグメントに区分しておりましたが、この合併に伴い、所属する事業部門を見直した結果、当連結会計年度より三井ミーハナイト・メタル㈱及びその子会社であるエム・エム・サービス㈱を「その他」から「機械」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分で集計すると、次のようになります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	189,975	53,700	228,634	61,220	34,954	568,484	—	568,484
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	432	72	12,399	39	1,560	14,504	(14,504)	—
計	190,407	53,772	241,033	61,260	36,514	582,988	(14,504)	568,484
営業費用	193,071	51,736	231,937	60,159	36,271	573,176	(14,528)	558,648
営業利益又は 営業損失(△)	△2,663	2,036	9,096	1,100	242	9,811	24	9,836
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	250,463	58,437	146,093	47,223	60,810	563,029	143,280	706,310
減価償却費	3,700	718	3,837	524	564	9,346	840	10,187
資本的支出	10,481	379	3,274	331	4,979	19,444	154	19,599

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	393,404	15,845	108,575	47,366	3,291	568,484	—	568,484
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,948	1,608	5,036	1,422	1,381	24,397	(24,397)	—
計	408,353	17,454	113,612	48,788	4,673	592,882	(24,397)	568,484
営業費用	402,948	14,552	111,237	47,807	3,479	580,025	(21,377)	558,648
営業利益	5,404	2,901	2,375	981	1,193	12,856	(3,020)	9,836
II 資産	501,434	24,092	48,692	24,863	23,300	622,384	83,925	706,310

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……スリランカ、シンガポール、中国

(2) 欧州……イギリス、デンマーク

(3) 北米……米国

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

5. 英国の連結子会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準「d 退職給付引当金」(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より英国の退職給付に係る新しい会計基準を適用しております。これにより、欧州セグメントで営業費用が773百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

6. 連結財務諸表提出会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(4)収益及び費用の計上基準「b」(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より工事進行基準の適用対象範囲を変更しております。その結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、日本セグメントで売上高が3,896百万円増加し、営業利益が364百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	469,427	15,851	63,939	70,882	2,699	622,800	—	622,800
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,331	1,568	6,671	1,559	1,867	20,999	(20,999)	—
計	478,759	17,420	70,610	72,442	4,567	643,799	(20,999)	622,800
営業費用	462,618	16,082	68,611	72,564	3,750	623,627	(21,540)	602,087
営業利益又は 営業損失(△)	16,140	1,337	1,999	△122	816	20,171	540	20,712
II 資産	461,527	18,295	17,573	35,548	22,126	555,070	148,365	703,436

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州……イギリス、デンマーク

(3) 北米……米国

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	75,587	88,611	15,732	100,307	63,076	343,314
II 連結売上高（百万円）						568,484
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.3	15.6	2.8	17.6	11.1	60.4

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……中国、シンガポール、マレーシア、タイ

(2) 欧州……イギリス

(3) 中近東……イラン、バーレーン

(4) 中南米……パナマ、ブラジル、バハマ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	69,061	79,225	42,650	130,910	74,955	396,803
II 連結売上高（百万円）						622,800
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.1	12.7	6.9	21.0	12.0	63.7

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……シンガポール、中国、ベトナム

(2) 欧州……キプロス、イギリス、ロシア

(3) 中近東……サウジアラビア、イラン、トルコ

(4) 中南米……パナマ、ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	145円69銭	1株当たり純資産額	171円07銭
1株当たり当期純利益金額	6円83銭	1株当たり当期純利益金額	23円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,671	19,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	9	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(9)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,662	19,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	829,320	829,170

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>社債の発行について 連結財務諸表提出会社は、平成18年4月27日に開催した取締役会において、平成18年7月末日迄を発行時期とし、総額150億円を限度として普通社債を発行することを包括決議しました。これに基づき、平成18年5月26日に「第9回無担保社債」及び「第10回無担保社債」の発行を決定し、平成18年6月5日に次のとおり発行しました。</p> <p>(1) 第9回無担保社債 発行総額 10,000百万円 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 利率 年2.03% 償還期限 平成23年6月3日 資金使途 運転資金、借入金返済資金</p> <p>(2) 第10回無担保社債 発行総額 5,000百万円 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 利率 年2.31% 償還期限 平成24年6月5日 資金使途 運転資金、借入金返済資金</p>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成18年 6月5日	—	10,000	年2.03	なし	平成23年 6月3日
当社	第10回無担保社債	平成18年 6月5日	—	5,000	年2.31	なし	平成24年 6月5日
ドーピー建設工業 (株)	第1回物上担保付 社債	平成13年 9月28日	(1,000) 1,000	— —	年1.22	あり	平成18年 9月28日
ドーピー建設工業 (株)	第2回無担保社債	平成15年 9月30日	(65) 65	— —	年0.39	なし	平成18年 9月29日
ドーピー建設工業 (株)	第3回無担保社債	平成17年 3月31日	600	(600) 600	年0.67	なし	平成20年 3月31日
ドーピー建設工業 (株)	第4回無担保社債	平成18年 4月20日	—	300	年0.62	なし	平成21年 4月20日
ドーピー建設工業 (株)	第5回無担保社債	平成18年 9月29日	—	(120) 540	年1.33	なし	平成23年 9月30日
ドーピー建設工業 (株)	第6回無担保社債	平成18年 9月29日	—	(100) 450	年1.27	なし	平成23年 9月30日
合計	—	—	(1,065) 1,665	(820) 16,890	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
820	220	520	220	10,110

2. 当期末残高欄の上段()内の金額は内数で、1年内に償還する予定の社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	71,667	50,011	5.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	37,668	33,612	1.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	97,137	84,462	2.1	平成20年4月1日～ 平成35年12月31日
合計	206,473	168,086	—	—

(注) 1. 平均利率は、利率及び期末残高の加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37,549	17,912	19,369	3,261

(2) 【その他】

① サウジアラビア向け発電プラント工事について

連結財務諸表提出会社は、平成14年7月3日、サウジアラビア王国Saline Water Conversion Corporationを相手取り、平成14年2月に引渡したAl-Khobar Power and Desalination Plant-Phase 3向け発電プラント工事の代金支払遅延に対する損害賠償請求訴訟を同国Board of Grievances（商業裁判所に相当）に提起しました。

本訴訟に関して、平成17年5月23日に同裁判所より、連結財務諸表提出会社の担当弁護士に対して請求を棄却する旨の口頭での判決言渡しがあり、判決文は同年9月25日に受領しました。その後、同年10月23日にBoard of GrievancesのAppeal Circuit（上級審に相当。二審制）に不服申立てを行ない、再審理が行なわれましたが、平成19年1月14日に連結財務諸表提出会社請求棄却の判決を支持する決定が通告され、判決が確定しました。

② 小笠原航路向けテクノスーパーライナーについて

連結財務諸表提出会社が、平成15年1月15日付で株式会社テクノ・シーウェイズ（以降「T S W社」と省略）との間で締結した造船契約に基づき鋭意建造を進めていた小笠原航路向けテクノスーパーライナーについては、無事完成し海上試運転において仕様書に定められた性能を全て確認しました。しかし、平成17年10月31日が契約に基づく引渡し期日であったところ、傭船者である小笠原海運株式会社（以降「O K K社」と省略）がT S W社との傭船契約の解約を主張し、引取りに応じないことから、連結財務諸表提出会社もT S W社への引渡しが出来ない状態になりました。

T S W社は、平成18年12月8日、O K K社を相手取り、傭船契約の不当解除により同社の蒙った損害の支払を求め損害賠償請求訴訟を、東京地方裁判所に提起しており、公判は継続中です。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金			29,365		25,704	
2 受取手形	(注5) (注6)		3,562		4,800	
3 売掛金	(注5)		85,071		76,270	
4 製品			1,538		1,441	
5 原材料及び貯蔵品			2,518		2,677	
6 半成工事			82,501		65,924	
7 前渡金			2,360		1,327	
8 繰延税金資産			5,443		7,708	
9 短期貸付金			—		23,324	
10 未収入金			7,590		15,767	
11 未収還付法人税等			744		345	
12 仮払金			3,015		3,796	
13 その他			5,899		161	
14 貸倒引当金			△151		△156	
流動資産合計			229,461	46.1	229,093	46.2
II 固定資産						
1 有形固定資産	(注1) (注3)					
(1) 建物		57,956		58,888		
減価償却累計額		40,525	17,431	41,595	17,292	
(2) 構築物		27,284		27,532		
減価償却累計額		18,811	8,472	19,162	8,370	
(3) ドック船台		12,222		12,225		
減価償却累計額		10,371	1,850	10,475	1,750	
(4) 機械及び装置		75,775		75,217		
減価償却累計額		65,557	10,217	65,081	10,135	
(5) 船舶		163		163		
減価償却累計額		154	8	154	8	
(6) 車両運搬具		1,363		1,340		
減価償却累計額		1,236	126	1,230	110	
(7) 工具器具備品		12,675		11,836		
減価償却累計額		11,095	1,579	10,325	1,511	
(8) 土地	(注8)		110,244		110,164	
(9) 建設仮勘定			671		1,677	
有形固定資産計			150,602	30.2	151,021	30.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産	(注2)				
(1) のれん		—		345	
(2) 営業権		517		—	
(3) 特許権		128		316	
(4) ソフトウェア		1,087		1,028	
(5) その他		299		282	
無形固定資産計		2,033	0.4	1,973	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		50,075		55,756	
(2) 関係会社株式		43,211		35,235	
(3) 出資金		373		360	
(4) 関係会社出資金		10		2,440	
(5) 長期貸付金		224		139	
(6) 従業員に対する長期 貸付金		2		3	
(7) 関係会社長期貸付金	6,259		6,190		
(8) 破産債権更生債権等	303		91		
(9) 繰延税金資産	12,526		7,878		
(10) その他	3,625		5,530		
(11) 貸倒引当金	△567		△339		
投資その他の資産計	116,045	23.3	113,287	22.9	
固定資産合計	268,681	53.9	266,282	53.8	
資産合計	498,142	100.0	495,375	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形	(注5)	21,681		22,668	
2 買掛金	(注5)	71,205		77,400	
3 短期借入金		38,877		11,439	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	(注1) (注2)	30,541		27,675	
5 未払金		2,487		2,655	
6 未払費用		5,425		8,332	
7 未払法人税等		1,395		4,364	
8 前受金		77,606		87,672	
9 預り金	(注5)	6,212		10,298	
10 保証工事引当金		3,490		4,177	
11 受注工事損失引当金		1,860		1,635	
12 その他		1,924		5,955	
流動負債合計		262,709	52.7	264,275	53.4
II 固定負債					
1 社債		—		15,000	
2 長期借入金	(注1) (注2)	75,175		53,978	
3 退職給付引当金		14,757		9,562	
4 役員退職慰労引当金		611		629	
5 関係会社損失引当金		2,738		3,751	
6 再評価に係る繰延税金 負債	(注8)	30,889		30,889	
7 その他		1,327		635	
固定負債合計		125,499	25.2	114,446	23.1
負債合計		388,209	77.9	378,722	76.5
資本の部					
I 資本金					
(注4)					
44,384		8.9		—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金					
18,154				—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差 益					
4				—	
資本剰余金合計		18,158	3.7	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益					
16,944				—	
利益剰余金合計		16,944	3.4	—	—
IV 土地再評価差額金					
19,034	(注8)		3.8	—	—
V その他有価証券評価 差額金					
11,626			2.3	—	—
VI 自己株式					
△216	(注11)		△0.0	—	—
資本合計		109,933	22.1	—	—
負債・資本合計		498,142	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	44,384	9.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	18,154	
(2) その他資本剰余金		—	—	8	
資本剰余金合計		—	—	18,162	3.7
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	20,032	
利益剰余金合計		—	—	20,032	4.0
4 自己株式		—	—	△328	△0.1
株主資本合計		—	—	82,251	16.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	15,191	3.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△965	△0.2
3 土地再評価差額金	(注8)	—	—	20,176	4.1
評価・換算差額等合計		—	—	34,401	6.9
純資産合計		—	—	116,653	23.5
負債純資産合計		—	—	495,375	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
受注工事			293,987	100.0	348,938	100.0	
II 売上原価	(注1) (注3)						
受注工事			275,703	93.8	321,912	92.3	
売上総利益			18,283	6.2	27,025	7.7	
III 販売費及び一般管理費	(注1) (注2) (注3)		17,746	6.0	17,921	5.1	
営業利益			537	0.2	9,103	2.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		669			573		
2 受取配当金	(注9)	4,674			2,861		
3 有価証券運用益		0			0		
4 有価証券売却益		4,037			67		
5 その他		903	10,285	3.5	370	3,872	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		2,254			2,084		
2 社債利息		159			260		
3 退職給付債務会計基準 変更時差異償却額		1,769			1,769		
4 その他		1,007	5,190	1.8	969	5,083	1.4
経常利益			5,632	1.9	7,892	2.3	
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		—			8,524		
2 投資有価証券等売却益		3,772			5,265		
3 退職給付信託設定益	(注4)	1,238	5,010	1.7	—	13,789	3.9

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1	直接材料費	114,629	41.6	148,544	46.1
2	直接経費	111,772	40.5	123,904	38.5
3	用役費	16,533	6.0	16,617	5.2
4	加工費	31,992	11.6	35,396	11.0
5	原価差額	(差益) 3,084	△1.1	(差益) 5,143	△1.6
6	引当金	(繰入) 987	0.4	(繰入) 461	0.1
7	販売直接費	2,871	1.0	2,130	0.7
売上原価合計		275,703	100.0	321,912	100.0

(加工費のうち直接労務費の割合は、前事業年度58.5%、当事業年度58.3%であります。)

原価計算の方法

当社の主力製品は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、その他いずれも個別受注生産によるものであるため、部門費計算の一部を除き個別原価計算を採用しております。

原価は実際原価を原則としておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定率をもって計算し、実際額との差額は調整した後、売上原価に含めて記載しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成18年6月28日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I	当期末処分利益		16,944
	合計		16,944
II	利益処分額		
1	配当金	2,074	2,074
III	次期繰越利益		14,869

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	44,384	18,154	4	18,158	16,944	16,944	△216	79,271	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）					△2,074	△2,074		△2,074	
当期純利益					6,304	6,304		6,304	
自己株式の取得							△116	△116	
自己株式の処分			3	3			4	8	
土地再評価差額金取崩額					△1,141	△1,141		△1,141	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3	3	3,088	3,088	△112	2,980	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	44,384	18,154	8	18,162	20,032	20,032	△328	82,251	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,626	—	19,034	30,661	109,933
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△2,074
当期純利益					6,304
自己株式の取得					△116
自己株式の処分					8
土地再評価差額金取崩額					△1,141
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	3,564	△965	1,141	3,740	3,740
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,564	△965	1,141	3,740	6,720
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,191	△965	20,176	34,401	116,653

（注）当社の平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 期末日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法（但し新造船用引当鋼材は個別法）による原価法で評価しております。</p> <p>(2) 半成工事 個別法による原価法で評価しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 期末日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 金銭の信託 同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 半成工事 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積り計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 保証工事引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び売上原価は、受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上しております。この場合売上金額又は売上原価が決定しないときは、これを見積り計上しております。</p> <p>ただし、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上）については、工事進行基準を適用しております。当事業年度の工事進行基準による売上高は45,938百万円であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用は期間費用処理しておりますが、残りの費用については半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される事業年度にその額を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社は、工事進行基準の適用対象範囲を、従来は「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として50億円以上」の工事としておりましたが、当事業年度より新たに着工した「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上」の工事に適用することに変更しております。</p> <p>なお、この変更は当社の事業が、その特性として長期請負工事の割合が高く、今後もこの傾向が続くと予想されることと、近年の受注環境の変化により工事の小型化が考えられることから、工事進行基準の適用範囲を拡大することで期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が3,896百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ364百万円増加しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び売上原価は、受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上しております。この場合売上金額又は売上原価が決定しないときは、これを見積り計上しております。</p> <p>ただし、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上）については、工事進行基準を適用しております。当事業年度の工事進行基準による売上高は85,747百万円であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用は期間費用処理しておりますが、残りの費用については半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される事業年度にその額を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 30%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>b 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>c 金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	a 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建 予定取引	b 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	c 金利スワップ	借入金及び社債	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理方針 同左</p> <p>9. 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
a 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建 予定取引								
b 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
c 金利スワップ	借入金及び社債								

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が271百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は117,619百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度末残高3,848百万円)については、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において「営業権」として掲記していたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>

財務諸表の注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>(注1) 有形固定資産担保について 工場財団(大分事業所)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,848百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,521</td> </tr> </table> <p>上記は長期借入金(1年内返済分を含む) 2,328百万円の担保に供しております。</p>	建物	1,848百万円	構築物	44	ドック船台	60	機械及び装置	230	土地	23,337	計	25,521	<p>(注1) 有形固定資産担保について 工場財団(大分事業所)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,338</td> </tr> </table> <p>上記は長期借入金(1年内返済分を含む) 1,925百万円の担保に供しております。</p>	建物	1,712百万円	構築物	41	ドック船台	53	機械及び装置	192	土地	23,337	計	25,338
建物	1,848百万円																								
構築物	44																								
ドック船台	60																								
機械及び装置	230																								
土地	23,337																								
計	25,521																								
建物	1,712百万円																								
構築物	41																								
ドック船台	53																								
機械及び装置	192																								
土地	23,337																								
計	25,338																								
<p>(注2) 有価証券担保について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,629</td> </tr> </table> <p>上記は長期借入金(1年内返済分を含む) 235百万円及び関係会社の長期借入金193百万円 の担保に供しております。</p>	投資有価証券	1,629百万円	計	1,629	<p>(注2) 有価証券担保について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券等</td> <td style="text-align: right;">1,768百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,768</td> </tr> </table> <p>上記は長期借入金(1年内返済分を含む) 141百万円及び関係会社等の長期借入金216百万円 の担保に供しております。</p>	投資有価証券等	1,768百万円	計	1,768																
投資有価証券	1,629百万円																								
計	1,629																								
投資有価証券等	1,768百万円																								
計	1,768																								
<p>(注3) 国庫補助金等によって取得した資産について 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助 金等の累計額は595百万円であります。</p>	<p>(注3) 国庫補助金等によって取得した資産について 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助 金等の累計額は598百万円であります。</p>																								
<p>(注4) 資本金について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,500,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">830,987,176株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	1,500,000,000株	発行済株式総数	普通株式	830,987,176株																			
授権株式数	普通株式	1,500,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	830,987,176株																							
<p>(注5) 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,411百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,171</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,418</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	9,411百万円	支払手形及び買掛金	8,171	預り金	5,418	<p>(注5) 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,533百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,918</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,109</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	8,533百万円	支払手形及び買掛金	9,918	預り金	8,109												
受取手形及び売掛金	9,411百万円																								
支払手形及び買掛金	8,171																								
預り金	5,418																								
受取手形及び売掛金	8,533百万円																								
支払手形及び買掛金	9,918																								
預り金	8,109																								
	<p>(注6) 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であった ため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末 残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> </table>	受取手形	451百万円																						
受取手形	451百万円																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>(注7) 保証債務について</p> <table border="0"> <tr> <td>Mitsui Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">7,446百万円</td> </tr> <tr> <td>契約履行保証ほか CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V.</td> <td style="text-align: right;">4,303</td> </tr> <tr> <td>借入金保証 市原グリーン電力㈱</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> </tr> <tr> <td>借入金保証 新潟造船㈱</td> <td style="text-align: right;">2,067</td> </tr> <tr> <td>契約履行保証ほか 三造エコ燃料㈱</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>借入金保証ほか Paceco Espana, S.A.</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>契約履行保証ほか 三造有機リサイクル㈱</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>借入金保証 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 契約履行保証 DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>借入金保証 PHILIPPINES INCORPORATED</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>借入金保証 従業員 住宅資金借入金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,442</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$86,040千、EUR4,678千、及びBHT6,558千ほかであります。</p> <p>(注8) 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を 下回る額 35,558百万円 <p>(注9) 配当制限について 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は11,626百万円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	Mitsui Babcock Energy Limited	7,446百万円	契約履行保証ほか CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V.	4,303	借入金保証 市原グリーン電力㈱	2,646	借入金保証 新潟造船㈱	2,067	契約履行保証ほか 三造エコ燃料㈱	548	借入金保証ほか Paceco Espana, S.A.	536	契約履行保証ほか 三造有機リサイクル㈱	369	借入金保証 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 契約履行保証 DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED	176	借入金保証 PHILIPPINES INCORPORATED	150	借入金保証 従業員 住宅資金借入金	109	その他	87	計	18,442	<p>(注7) 保証債務について</p> <table border="0"> <tr> <td>新潟造船㈱</td> <td style="text-align: right;">5,723百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金返還保証 CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V.</td> <td style="text-align: right;">2,659</td> </tr> <tr> <td>借入金保証 市原グリーン電力㈱</td> <td style="text-align: right;">2,035</td> </tr> <tr> <td>借入金保証 Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td>契約履行保証ほか 西胆振環境㈱</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>契約履行保証 三造有機リサイクル㈱</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>借入金保証 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 契約履行保証 DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>借入金保証 PHILIPPINES INCORPORATED</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>借入金保証 Paceco Espana, S.A.</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>契約履行保証ほか 循環資源㈱</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>借入金保証 その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,280</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$24,155千、EUR896千、及びGBP5,884千ほかであります。</p> <p>(注8) 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を 下回る額 37,543百万円 	新潟造船㈱	5,723百万円	前受金返還保証 CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V.	2,659	借入金保証 市原グリーン電力㈱	2,035	借入金保証 Doosan Babcock Energy Limited	1,363	契約履行保証ほか 西胆振環境㈱	477	契約履行保証 三造有機リサイクル㈱	315	借入金保証 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 契約履行保証 DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED	177	借入金保証 PHILIPPINES INCORPORATED	150	借入金保証 Paceco Espana, S.A.	141	契約履行保証ほか 循環資源㈱	135	借入金保証 その他	100	計	13,280
Mitsui Babcock Energy Limited	7,446百万円																																																
契約履行保証ほか CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V.	4,303																																																
借入金保証 市原グリーン電力㈱	2,646																																																
借入金保証 新潟造船㈱	2,067																																																
契約履行保証ほか 三造エコ燃料㈱	548																																																
借入金保証ほか Paceco Espana, S.A.	536																																																
契約履行保証ほか 三造有機リサイクル㈱	369																																																
借入金保証 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 契約履行保証 DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED	176																																																
借入金保証 PHILIPPINES INCORPORATED	150																																																
借入金保証 従業員 住宅資金借入金	109																																																
その他	87																																																
計	18,442																																																
新潟造船㈱	5,723百万円																																																
前受金返還保証 CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V.	2,659																																																
借入金保証 市原グリーン電力㈱	2,035																																																
借入金保証 Doosan Babcock Energy Limited	1,363																																																
契約履行保証ほか 西胆振環境㈱	477																																																
契約履行保証 三造有機リサイクル㈱	315																																																
借入金保証 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 契約履行保証 DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED	177																																																
借入金保証 PHILIPPINES INCORPORATED	150																																																
借入金保証 Paceco Espana, S.A.	141																																																
契約履行保証ほか 循環資源㈱	135																																																
借入金保証 その他	100																																																
計	13,280																																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>(注10) 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="279 251 774 382"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">37,370百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">37,370</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,370百万円	借入実行残高	—	差引額	37,370	<p>(注10) 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="925 251 1420 382"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">37,260百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">35,265</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,260百万円	借入実行残高	1,995	差引額	35,265
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,370百万円												
借入実行残高	—												
差引額	37,370												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,260百万円												
借入実行残高	1,995												
差引額	35,265												
<p>(注11) 自己株式の保有数について 普通株式</p> <p style="text-align: right;">1,277,723株</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>(注1) 減価償却の実施状況について 減価償却資産の減価償却 実施額 4,920百万円</p> <p>(注2) 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費は一部費用を半成工事に 配賦しているため、科目の内訳は記載しており ません。なお、当事業年度の発生額により主要 な費用を示せば、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="279 513 774 720"> <tr><td>給与諸手当</td><td>6,855百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,300</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,412</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>731</td></tr> <tr><td>引合見積費用</td><td>1,988</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,765</td></tr> </table> <p>費用のおおよその割合は、販売費75%、一般管 理費25%であります。</p> <p>(注3) 研究開発費の総額について 研究開発費の総額は2,018百万円で、一般管理費 に1,765百万円、当期製造費用に252百万円含ま れております。</p> <p>(注4) 退職給付信託設定益について 投資有価証券1,071百万円を退職給付信託として 設定し、1,238百万円の退職給付信託設定益を計 上しております。</p> <p>(注5) 固定資産処分損について 本社社宅等の売却益237百万円、その他建物、機 械及び装置などの廃却・撤去損274百万円であり ます。</p>	給与諸手当	6,855百万円	減価償却費	1,300	賃借料	1,412	旅費交通費	731	引合見積費用	1,988	研究開発費	1,765	<p>(注1) 減価償却の実施状況について 減価償却資産の減価償却 実施額 4,630百万円</p> <p>(注2) 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費は一部費用を半成工事に 配賦しているため、科目の内訳は記載しており ません。なお、当事業年度の発生額により主要 な費用を示せば、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="917 513 1412 753"> <tr><td>給与諸手当</td><td>5,920百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,345</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,333</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>790</td></tr> <tr><td>引合見積費用</td><td>1,959</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,863</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>133</td></tr> </table> <p>費用のおおよその割合は、販売費75%、一般管 理費25%であります。</p> <p>(注3) 研究開発費の総額について 研究開発費の総額は2,004百万円で、一般管理費 に1,863百万円、当期製造費用に141百万円含ま れております。</p> <p>(注5) 固定資産処分損について 保養施設等の売却損55百万円、その他建物、機 械及び装置などの廃却・撤去損217百万円であり ます。</p>	給与諸手当	5,920百万円	減価償却費	1,345	賃借料	1,333	旅費交通費	790	引合見積費用	1,959	研究開発費	1,863	貸倒引当金繰入額	133
給与諸手当	6,855百万円																										
減価償却費	1,300																										
賃借料	1,412																										
旅費交通費	731																										
引合見積費用	1,988																										
研究開発費	1,765																										
給与諸手当	5,920百万円																										
減価償却費	1,345																										
賃借料	1,333																										
旅費交通費	790																										
引合見積費用	1,959																										
研究開発費	1,863																										
貸倒引当金繰入額	133																										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>(注6) 減損損失について 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岡山県玉野市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額271百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p> <p>(注7) 投資有価証券等評価損について その他有価証券評価損117百万円他であります。</p> <p>(注9) 関係会社に関する項目について 関係会社との取引により発生した受取配当金は3,945百万円であります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岡山県玉野市ほか	<p>(注6) 減損損失について 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県大分市</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額75百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>(注7) 投資有価証券等評価損について その他有価証券評価損142百万円他であります。</p> <p>(注8) 棚卸資産評価損について 棚卸資産評価損は、主に船舶等の評価損を計上しております。</p> <p>(注9) 関係会社に関する項目について 関係会社との取引により発生した受取配当金は2,128百万円であります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県大分市
用途	種類	場所											
遊休資産	土地	岡山県玉野市ほか											
用途	種類	場所											
遊休資産	土地	大分県大分市											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,277	302	23	1,556

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買取請求による増加 302 千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買増請求による減少 23 千株

(リース取引関係)
(借主側)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">7,491</td> <td style="text-align: center;">1,451</td> <td style="text-align: center;">6,039</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,346</td> <td style="text-align: center;">718</td> <td style="text-align: center;">628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,069</td> <td style="text-align: center;">2,277</td> <td style="text-align: center;">6,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	7	4	2	機械及び装置	7,491	1,451	6,039	車両運搬具	224	102	122	工具器具備品	1,346	718	628	合計	9,069	2,277	6,792	1年内	975百万円	1年超	5,816	合計	6,792	支払リース料	756百万円	減価償却費相当額	756百万円	1年内	325百万円	1年超	1,022	合計	1,348	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">8,654</td> <td style="text-align: center;">1,908</td> <td style="text-align: center;">6,745</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,207</td> <td style="text-align: center;">674</td> <td style="text-align: center;">533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,072</td> <td style="text-align: center;">2,690</td> <td style="text-align: center;">7,382</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,382</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	7	5	1	機械及び装置	8,654	1,908	6,745	車両運搬具	203	101	101	工具器具備品	1,207	674	533	合計	10,072	2,690	7,382	1年内	1,043百万円	1年超	6,338	合計	7,382	支払リース料	968百万円	減価償却費相当額	968百万円	1年内	415百万円	1年超	766	合計	1,182
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物	7	4	2																																																																														
機械及び装置	7,491	1,451	6,039																																																																														
車両運搬具	224	102	122																																																																														
工具器具備品	1,346	718	628																																																																														
合計	9,069	2,277	6,792																																																																														
1年内	975百万円																																																																																
1年超	5,816																																																																																
合計	6,792																																																																																
支払リース料	756百万円																																																																																
減価償却費相当額	756百万円																																																																																
1年内	325百万円																																																																																
1年超	1,022																																																																																
合計	1,348																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物	7	5	1																																																																														
機械及び装置	8,654	1,908	6,745																																																																														
車両運搬具	203	101	101																																																																														
工具器具備品	1,207	674	533																																																																														
合計	10,072	2,690	7,382																																																																														
1年内	1,043百万円																																																																																
1年超	6,338																																																																																
合計	7,382																																																																																
支払リース料	968百万円																																																																																
減価償却費相当額	968百万円																																																																																
1年内	415百万円																																																																																
1年超	766																																																																																
合計	1,182																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,465	54,276	44,811	9,465	58,475	49,010
関連会社株式	2,661	9,878	7,217	2,661	8,405	5,744
計	12,126	64,155	52,029	12,126	66,880	54,754

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 17,873</p> <p>関係会社株式等評価損 3,664</p> <p>保証工事引当金 1,431</p> <p>受注工事損失引当金 762</p> <p>工事進行基準適用工事損失 653</p> <p>その他 3,858</p> <p>繰延税金資産合計 28,243</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △8,079</p> <p>退職給付信託設定益 △2,193</p> <p>繰延税金負債合計 △10,273</p> <p>繰延税金資産の純額 17,970</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 15,440</p> <p>棚卸資産等評価損 4,977</p> <p>有価証券等評価損 3,272</p> <p>保証工事引当金 1,713</p> <p>繰延ヘッジ損益 671</p> <p>受注工事損失引当金 670</p> <p>工事進行基準適用工事損失 461</p> <p>その他 5,842</p> <p>繰延税金資産小計 33,049</p> <p>評価性引当額 △4,712</p> <p>繰延税金資産合計 28,337</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △10,556</p> <p>退職給付信託設定益 △2,193</p> <p>繰延税金負債合計 △12,750</p> <p>繰延税金資産の純額 15,586</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 7.5</p> <p>交際費等永久差異 2.7</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>受取配当金等永久差異 △7.6</p> <p>その他 0.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 132円50銭	1株当たり純資産額 140円64銭
1株当たり当期純利益金額 3円62銭	1株当たり当期純利益金額 7円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,007	6,304
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,007	6,304
普通株式の期中平均株式数 (千株)	829,818	829,573

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>社債の発行について</p> <p>平成18年4月27日に開催した取締役会において、平成18年7月末日迄を発行時期とし、総額150億円を限度として普通社債を発行することを包括決議しました。これに基づき、平成18年5月26日に「第9回無担保社債」及び「第10回無担保社債」の発行を決定し、平成18年6月5日に次のとおり発行しました。</p> <p>(1) 第9回無担保社債</p> <p>発行総額 10,000百万円</p> <p>発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>利率 年2.03%</p> <p>償還期限 平成23年6月3日</p> <p>資金使途 運転資金、借入金返済資金</p> <p>(2) 第10回無担保社債</p> <p>発行総額 5,000百万円</p> <p>発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>利率 年2.31%</p> <p>償還期限 平成24年6月5日</p> <p>資金使途 運転資金、借入金返済資金</p>	

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	三井物産(株)	6,732,783	14,394
		三井化学(株)	10,721,302	10,860
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,532	6,058
		新日本製鐵(株)	3,451,000	2,936
		(株)中国銀行	1,861,860	2,867
		日本郵船(株)	3,000,000	2,787
		(株)百十四銀行	3,845,014	2,737
		三井不動産(株)	675,000	2,245
		(株)伊予銀行	1,614,566	1,848
		(株)阿波銀行	1,830,741	1,219
		(株)名村造船所	865,000	973
		日本原燃(株)	66,664	666
		(株)広島銀行	762,522	508
		明治海運(株)	1,219,000	508
		三井リース事業(株)	210,900	499
				その他 (113銘柄)
		計	96,511,285	55,752

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	千葉県昭和54年度公債第9回二号	3	3
		計	3	3

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	貸付信託受益証券 (1銘柄)	—	1
		計	—	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	57,956	1,058	126	58,888	41,595	1,183	17,292
構築物	27,284	346	97	27,532	19,162	436	8,370
ドック船台	12,222	3	—	12,225	10,475	103	1,750
機械及び装置	75,775	1,808	2,366	75,217	65,081	1,718	10,135
船舶	163	—	—	163	154	0	8
車両運搬具	1,363	11	33	1,340	1,230	23	110
工具器具備品	12,675	446	1,285	11,836	10,325	443	1,511
土地	110,244	—	80 (75)	110,164	—	—	110,164
建設仮勘定	671	5,342	4,337	1,677	—	—	1,677
有形固定資産計	298,356	9,017	8,326 (75)	299,046	148,025	3,908	151,021
無形固定資産							
のれん	—	—	—	863	517	172	345
特許権	—	—	—	1,675	1,358	104	316
ソフトウェア	—	—	—	3,259	2,230	421	1,028
その他	—	—	—	496	213	23	282
無形固定資産計	—	—	—	6,293	4,319	721	1,973
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	718	496	355	362	496
保証工事引当金	3,490	3,588	2,901	—	4,177
受注工事損失引当金	1,860	1,635	1,860	—	1,635
役員退職慰労引当金	611	142	124	—	629
関係会社損失引当金	2,738	2,797	1,784	—	3,751

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	7
預金	
当座預金	24,619
普通預金	750
定期預金	318
別段預金	7
計	25,696
合計	25,704

(イ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ツネイシホールディングス(株)	1,496
佐世保重工業(株)	819
(株)カナックス	804
東亜建設工業(株)	466
(株)マキタ	428
その他	785
合計	4,800

(b) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年3月	451
4月	1,350
5月	1,083
6月	751
7月	886
8月	268
9月	1
10月以降	7
合計	4,800

(ウ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三造テクノサービス(株)	5,153
CHINA PETROCHEMICAL INTERNATIONAL Co., Ltd.	3,660
KUWAIT NATIONAL PETROLEUM COMPANY	3,008
ツネイシホールディングス(株)	2,939
三井物産(株)	2,502
その他	59,006
合計	76,270

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A + D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
85,071	356,709	365,509	76,270	82.7	82.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(エ) 製品

区分	金額 (百万円)
ディーゼル機関用部品	1,385
回転機用部品	34
物流機械用部品	22
合計	1,441

(オ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
一般材料	1,989
その他	687
合計	2,677

(カ) 半成工事

区分	金額 (百万円)
船舶 船舶	33,095
鉄構建設 架設工事 ほか	9,968
機械 船用ディーゼル機関 ほか	19,023
プラント ターゲットステーション遮蔽体 ほか	3,815
その他	21
合計	65,924

② 固定資産
 (ア) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
三井海洋開発(株)	9,465
SOFEC, INC.	3,662
Mesco Denmark A/S	3,042
昭和飛行機工業(株)	2,661
PACECO CORP.	1,890
その他	14,513
合計	35,235

③ 流動負債
 (ア) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東亜工機(株)	713
扇屋電機産業(株)	634
(株)ナカタ・マックコーポレーション	554
山本鋼業(株)	519
(株)宮原製作所	472
その他	19,773
合計	22,668

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年4月	4,849
5月	5,398
6月	4,392
7月	5,972
8月	1,474
9月以降	581
合計	22,668

(イ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三井物産(株)	18,508
岡谷鋼機(株)	3,033
木村商事(株)	1,415
三井造船システム技研(株)	1,218
(株)三造機械部品加工センター	1,158
その他	52,066
合計	77,400

(ウ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	6,205
(株)みずほコーポレート銀行	4,253
中央三井信託銀行(株)	399
住友信託銀行(株)	203
(株)百十四銀行	84
その他	294
小計	11,439
1年以内に返済予定の長期借入金	27,675
合計	39,114

(エ) 前受金

区分		金額 (百万円)
船舶	アフラマックスタンカー ほか	47,837
鉄構建設	ポーターナ ほか	9,711
機械	船用ディーゼル機関 ほか	22,270
プラント	モノエチレングリコール、プロピレンオキサイド製造プラント ほか	7,750
その他	倉庫賃貸料 ほか	101
合計		87,672

④ 固定負債

(ア) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	返済期限	用途
(株)三井住友銀行	11,872 (2,833)	平成22年12月	輸出資金 長期運転資金
(株)みずほコーポレート銀行	10,185 (2,673)	平成22年12月	輸出資金 長期運転資金
中央三井信託銀行(株)	9,642 (3,762)	平成22年12月	輸出資金 長期運転資金
(株)百十四銀行	5,466 (2,126)	平成22年12月	輸出資金 長期運転資金
住友信託銀行(株)	4,742 (2,168)	平成22年12月	長期運転資金
その他	39,743 (14,111)		—
合計	81,653 (27,675)	—	—

(注) 金額欄の () 内の金額は内数で、1年以内に返済予定の長期借入金であって、貸借対照表の流動負債に掲記しております。

(イ) 再評価に係る繰延税金負債 30,889百万円
事業用土地の再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

①サウジアラビア向け発電プラント工事について

当社は、平成14年7月3日、サウジアラビア王国Saline Water Conversion Corporationを相手取り、平成14年2月に引渡したAl-Khobar Power and Desalination Plant-Phase 3 向け発電プラント工事の代金支払遅延に対する損害賠償請求訴訟を同国Board of Grievances（商業裁判所に相当）に提起しました。

本訴訟に関して、平成17年5月23日に同裁判所より、当社の担当弁護士に対して請求を棄却する旨の口頭での判決言渡しがあり、判決文は同年9月25日に受領しました。その後、同年10月23日にBoard of GrievancesのAppeal Circuit（上級審に相当。二審制）に不服申立てを行ない、再審理が行なわれましたが、平成19年1月14日に当社請求棄却の判決を支持する決定が通告され、判決が確定しました。

②小笠原航路向けテクノスーパーライナーについて

当社が、平成15年1月15日付で株式会社テクノ・シーウェイズ（以降「T S W社」と省略）との間で締結した造船契約に基づき鋭意建造を進めていた小笠原航路向けテクノスーパーライナーについては、無事完成し海上試運転において仕様書に定められた性能を全て確認しました。しかし、平成17年10月31日が契約に基づく引渡し期日であったところ、傭船者である小笠原海運株式会社（以降「O K K社」と省略）がT S W社との傭船契約の解約を主張し、引取りに応じないことから、当社もT S W社への引渡しが出来ない状態になりました。

T S W社は、平成18年12月8日、O K K社を相手取り、傭船契約の不当解除により同社の蒙った損害の支払を求め損害賠償請求訴訟を、東京地方裁判所に提起しており、公判は継続中です。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び1,000株未満又は10,000株超の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成19年6月27日開催の第104回定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載して行います。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.mes.co.jp>

2 当社は平成18年6月28日開催の第103回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、当社の単元未満株式の権利を制限しております。その内容は次のとおりであります。

当社の株主（実質株主を含む。以下同じ）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録追補書類
平成18年5月26日関東財務局長に提出。
- (2) 発行登録書及びその添付資料
平成19年2月16日関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書
平成18年6月28日関東財務局長に提出。
平成18年12月15日関東財務局長に提出。
平成19年3月28日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第103期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。
- (5) 半期報告書
中間会計期間（第104期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成19年3月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項(4)に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する範囲を変更している。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項(3)dに記載されているとおり、英国の連結子会社は退職給付引当金の会計処理につき、改正後の会計基準を適用している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月5日に無担保社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

三井造船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 和 彦 幸	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	文 倉 辰 永	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 口 昌 邦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な会計方針6に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する範囲を変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月5日に無担保社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

三井造船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 和 彦 幸	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	文 倉 辰 永	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 口 昌 邦	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。